



**ディスクロージャー誌**  
**2022年 9月期**

フィデアホールディングス株式会社  
株式会社荘内銀行  
株式会社北都銀行

# ごあいさつ



株式会社北都銀行  
代表取締役頭取  
**伊藤 新**



フィデアホールディングス株式会社  
代表執行役社長 CEO  
**田尾 祐一**



株式会社荘内銀行  
代表取締役頭取  
**松田 正彦**

皆さまには、平素より格別なお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていらっしゃる皆さま、地震や大雨により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

フィデアグループは、山形県の荘内銀行と秋田県の北都銀行の県境をまたがる経営統合により2009年に誕生いたしました。社名である「Fidea」は、ラテン語のFides信頼とAlliance連携を組み合わせ、信頼で結ばれ地域とともに繁栄する金融グループを表しています。違う見方をすると、「F+idea」となり、Financial金融のideaアイデアと読めます。まさに、私たちがビジネスモデルの軸に育てようとしているコンサルティング営業、提案型、ソリューション提供型の営業モデルの原点です。

2020年度にスタートした第4次中期経営計画は、今年度が最終年度にあたります。これまで、法人個人一体営業体制への改革、営業店事務の改革、経費構造の改革、働きがいのある職場環境づくりのための夢の銀行づくりプロジェクトなど、ビジネスモデル転換のための様々な施策に取り組んでまいりました。目標としていた利益水準の継続確保、顧客部門業務純益の黒字化に目途がつき、収益力及び健全性の高まりを背景として、公的資金100億円のうち半分50億円の返済も実現しております。

地方は人口減少や高齢化など構造的な課題を抱え、さらに、金利環境の変化、ウクライナ情勢等に起因する世界景気の後退懸念、異業種参入による競争環境の変化など、地域金融機関を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。

フィデアグループは、広域地方銀行グループとして、3つの強みを備えています。すなわち、広範な営業エリアと豊富な情報量に基づく「広域性」、専門人材の配置による業務やサービスの「専門性」、統合効果の深掘りにより得られる「成長性」です。これら3つの強みを生かしながら、地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えするコンサルティング活動を実践し、地域とともに持続的に成長する姿の実現を目指してまいります。一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月

## Contents

ごあいさつ	1	地域経済活性化に向けた取組状況	9
グループ理念	2	株式等の状況	14
フィデアグループ サステナビリティ方針	3	子会社等に関する事項・従業員の状況等	17
グループ経営戦略	4	資料編	18
2022年9月期の業績ハイライト	6		

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。

● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでいます。

### 一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。  
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで  
生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を  
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。  
大切なのは行動すること。  
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、  
いつだって同じ目線に立ちながら。  
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。  
世界のどこよりも幸せと希望が実る、  
東北の未来のために、いま。

#### 行動指針 Future7

- 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- お客様の夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- よく聞き、よく話す、声が闊達に飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

2021年4月、荘内銀行及び北都銀行に共通の、新しいグループ経営理念を制定いたしました。両行が県境をまたがる経営統合を果たし、フィデアグループとしてスタートして以来、10年以上が経過し、この間に、人口減少や高齢化の進展、震災からの復興のほか、新型コロナウイルスの感染拡大など、地方銀行を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような中で、若手・中堅行員のプロジェクトチーム、そして役員及び取締役会などにより、フィデアグループの次の10年につながるミッションやバリュー、ビジョンについて議論した内容をもとに、理想とする姿、目指すべき姿を経営理念に表しました。

# フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、これらの解決に取り組みます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

## サステナビリティ方針策定の背景及び趣旨





2015年に国連サミットにおいてSDGsが採択され、日本においても政府及び民間企業が協働してSDGsの目標達成のため様々な取り組みが広がっています。とりわけ金融機関には、金融仲介機能を活用したSDGs達成支援とともに、自らのサステナビリティ経営の実践が求められており、我々地方銀行においては、自らの持続的な成長とともに持続可能な地域社会の実現にいかに関与し続けていくかが問われています。

フィデアグループでは、グループ経営理念に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定いたしました。

## 持続的な成長を実現するためのマテリアリティ

■フィデアグループでは、サステナビリティ方針を踏まえ、当社グループが「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を実現するうえで取り組むべき5つの課題をマテリアリティ（重要課題）として特定しました。

■マテリアリティの取り組みを通じて、SDGs達成に向けた社会課題解決に貢献してまいります。

マテリアリティ	具体的な内容	SDGs
1. 地域経済の持続的な成長	地域やお客さまが抱える課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術も活用しながら、適切な投融资等の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献します。また、地方自治体や教育機関等と協働で地方創生に取り組むことで、地域課題の解決を目指します。	
2. 持続可能な地域環境づくり	環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応するとともに、東北地方の豊かな自然の力を活用した再生可能エネルギー事業等に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。また、東北の農林水産業、観光産業などの産業を支える恵まれた自然環境を守る活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。	
3. 人権の尊重	性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等、あらゆる人権を尊重します。	
4. 働きがいのある職場づくり	全ての従業員が働きがいを感じ、能力を發揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現します。また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出します。	
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上に取り組めます。また、株主、お客さま、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対し積極的に情報を開示することで、信頼される企業を目指します。	

# グループ経営戦略

## 中期経営計画

### 第4次中期経営計画

### お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域に密着した広域金融グループとして、地域の発展に貢献し続ける</li> <li>■将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する</li> <li>■従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかり応援する企業風土を実現する</li> </ul>
基本方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>① <b>トップライン収益の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃子にした役務収益力の強化</li> <li>● 市場収益基盤の再構築</li> </ul> </li> <li>② <b>経費構造の改革</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業店事務人員の効率化</li> <li>● 徹底した本部統合など両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減</li> </ul> </li> <li>③ <b>働きがいのある職場づくり</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり</li> </ul> </li> <li>④ <b>SDGs/ESGへの取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● フィデアグループSDGs宣言の実践</li> </ul> </li> </ol>
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 最終年度である2022年度の目標水準 親会社株主に帰属する当期純利益 30億円以上 その前提として「顧客部門業務純益(*)」の黒字化</li> <li>※ 長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率 9%台</li> </ul> <p style="text-align: right; font-size: small;">(*) 顧客部門業務純益=顧客部門における粗利益-同経費</p>

### 第4次中期経営計画の位置づけ

■ 法人個人一体営業の実践、顧客セグメントに基づくコンサルティング営業により県内事業性貸出を拡大。これを梃子に、預かり資産関連や法人役務収益などトップライン収益力を強化。徹底した経費削減により、第4次中期経営計画において顧客部門業務純益を黒字化。第5次中期経営計画では、与信関係費用を含む顧客部門損益を黒字化。

■ 筋肉質な経営体質への転換により、2024年度末までの公的資金返済に向け内部留保を着実に積み上げ。

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>第3次中期経営計画</b> Consulting & Innovation <ul style="list-style-type: none"> <li>● コンсалティング営業の強化</li> <li>● 法人個人一体営業体制の確立</li> <li>● 営業店事務の改革</li> <li>● 経費構造の改革</li> <li>● 企画部門の一本化</li> </ul>			<b>第4次中期経営計画</b> お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行 <ul style="list-style-type: none"> <li>● コンсалティング営業の実践によりトップライン収益を強化</li> <li>● 営業店事務人員の効率化とコンサル人材の育成強化</li> <li>● エリア戦略の継続的な見直し</li> <li>● 本部統合を含む更なる一本化追求</li> <li>● 有価証券ポートフォリオの再構築</li> </ul>			<b>第5次中期経営計画</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 収益力強化と経費削減により顧客部門黒字化</li> <li>● 公的資金返済に向けたリスクアセットコントロールを徹底</li> </ul>		



## 具体的な業務運営

### 第4次中期経営計画 基本方針に基づく具体的な業務運営

① トップライン収益の強化 (顧客部門)	(コンサルティング営業の強化) <ul style="list-style-type: none"> <li>■顧客ニーズをベースとした法人個人一体営業体制を推進し、県内事業性貸出及び非金利収益を増強</li> <li>■OJTを軸とした人材育成プログラム構築による法人個人一体営業人材の持続的育成</li> <li>■専門性の高いコンサルティング人材の育成</li> <li>■エリア戦略、チャンネル戦略を引き続き見直し、店舗ネットワーク及び人員配置を最適化</li> </ul>
	(非対面チャンネル提供サービス拡大) <ul style="list-style-type: none"> <li>■非対面チャンネルの利用拡大により事務人員を効率化し、法人個人一体営業への人材配置を充実</li> <li>■スマホアプリなど非対面ツールやコンタクトセンターの活用による完全非対面取引（ネット、電話、チャットボット）を拡大</li> <li>■徹底したペーパーレス化、セルフ化、バック事務削減による営業店事務の効率化</li> </ul>
② 経費構造の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各銀行と持株会社の本部の業務集約、拠点集約と本部人員の効率化</li> <li>■周辺系システムの統合による営業店事務及び本部業務の完全一本化</li> <li>■グループ横断の投資委員会による投資計画の継続的な見直し</li> </ul>
③ 働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■従業員の夢の実現を後押しする、人事制度、働き方改革、福利厚生等多面的な見直し</li> <li>■ES（従業員満足）追求を起点にCS（顧客満足）向上</li> </ul>
④ SDGs宣言の実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>■SDGs宣言「重点的に取り組む事項」をグループ役職員全員が主体的に実践</li> </ul>

## マーケット戦略に基づく営業推進体制の強化

- 顧客セグメントに基づき、それぞれの担い手や役割課題を明確化  
(コンサルティング先 ⇨ 役員主管により、営業店と本部が一体となった組織営業体制を構築)  
(ターゲット先 ⇨ 支店長管理のもと営業店完結型営業を徹底。本部は営業支援ツールなど営業力強化策を提供し支援)
- OJT型人材育成により法人個人一体営業を推進



# 2022年9月期の業績ハイライト

## フィデアホールディングス 連結の業績

### フィデアホールディングス 連結

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
経常収益	24,978	27,030	2,051
業務粗利益 ①	17,247	15,320	△1,927
資金利益	14,805	17,314	2,509
役務取引等利益	2,654	2,590	△63
その他業務利益	△212	△4,584	△4,372
うち国債等債券損益 ②	△466	△4,720	△4,254
経費 ③	12,954	12,326	△627
実質業務純益 ①-③	4,293	2,993	△1,300
コア業務純益 ①-②-③	4,759	7,714	2,954
与信関係費用	1,390	519	△870
株式等関係損益	1,473	229	△1,243
経常利益	4,501	3,061	△1,440
親会社株主に帰属する中間純利益	2,270	2,357	87

経常利益は、有価証券利息配当金など資金利益が増加し、経費や与信関係費用が減少した一方で、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主な要因として、前年同期比14億40百万円（31.9%）減少し30億61百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失及び法人税等合計の減少により、前年同期比87百万円（3.8%）増加し23億57百万円となりました。

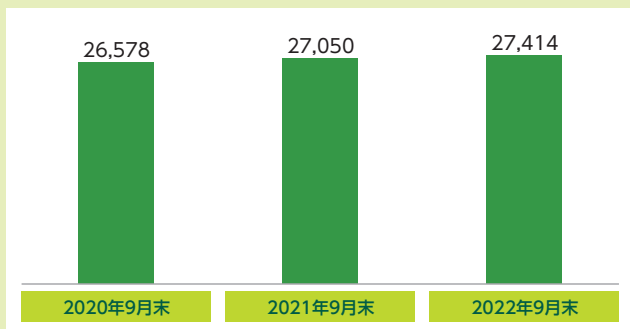
### 主要勘定（2行合算）

(単位：億円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期末比
預金等残高（譲渡性預金を含む）	27,050	27,414	363
貸出金残高	17,177	18,984	1,807
有価証券残高	7,917	6,299	△1,617

#### 預金等残高（含む譲渡性預金）（2行合算）

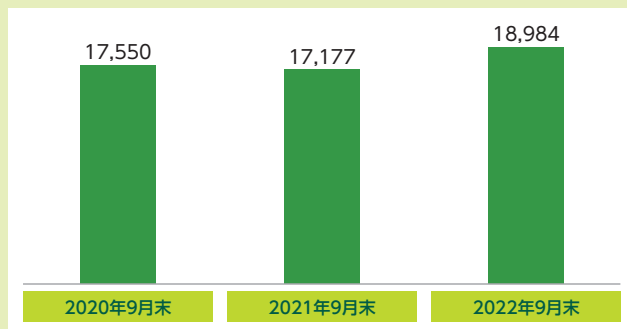
(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比363億円増加し2兆7,414億円となりました。

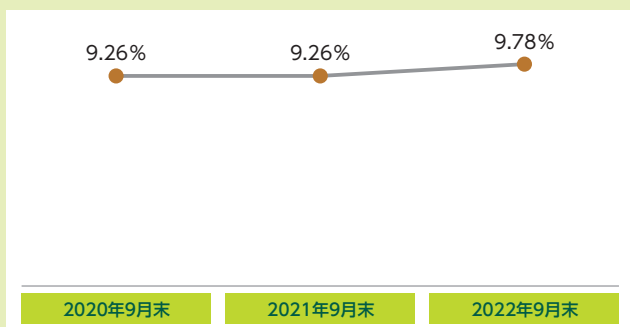
#### 貸出金残高（2行合算）

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出や中央政府向けを中心に前年同期末比1,807億円増加し1兆8,984億円となりました。

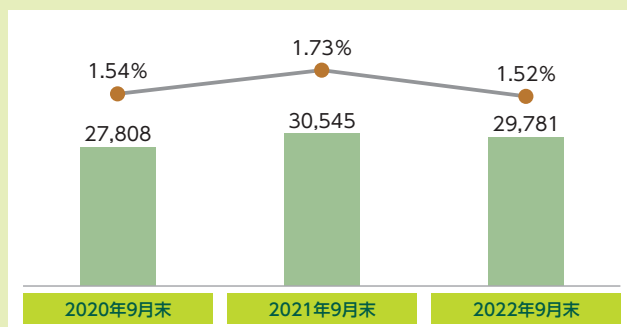
#### 自己資本比率（連結）



自己資本比率は、公的資金50億円を返済しておりますが、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比0.52ポイント上昇し9.78%となりました。

#### 不良債権残高／不良債権比率（2行合算）

(単位：百万円)



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、危険債権を中心に前年同期末比7億64百万円減少し297億81百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.21ポイント低下し1.52%となりました。

# 2022年9月期の業績ハイライト

## 荘内銀行の業績

### 荘内銀行 単体

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
経常収益	11,988	13,055	1,067
業務粗利益①	8,626	7,115	△1,510
資金利益	7,501	8,945	1,443
役務取引等利益	855	813	△42
その他業務利益	268	△2,643	△2,911
うち国債等債券損益②	330	△2,491	△2,822
経費③	6,165	5,812	△353
実質業務純益①-③	2,460	1,303	△1,156
コア業務純益①-②-③	2,129	3,795	1,665
与信関係費用	850	179	△670
株式等関係損益	892	325	△567
経常利益	2,639	1,668	△970
中間純利益	1,293	1,601	307

経常利益は、有価証券利息配当金など資金利益が増加し、経費や与信関係費用が減少した一方で、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主な要因として、前年同期比9億70百万円（36.7%）減少し16億68百万円となりました。

中間純利益は、特別損失及び法人税等合計の減少により、前年同期比3億7百万円（23.7%）増加し16億1百万円となりました。

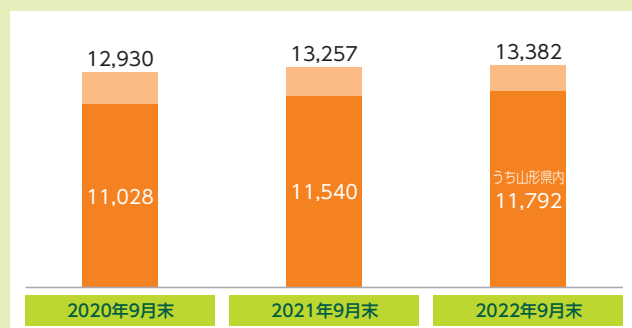
### 主要勘定

(単位：億円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期末比
預金等残高（譲渡性預金を含む）	13,257	13,382	124
貸出金残高	8,559	9,601	1,041
有価証券残高	4,056	3,203	△852

#### 預金等残高（含む譲渡性預金）

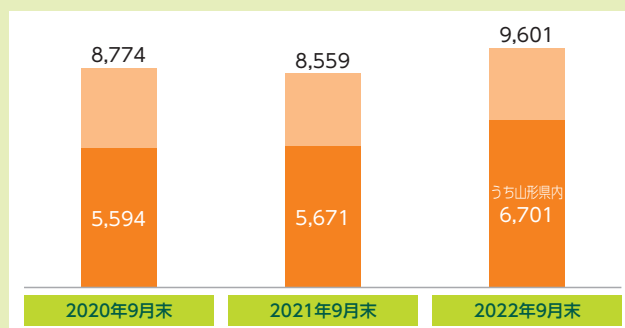
(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比124億円増加し1兆3,382億円となりました。

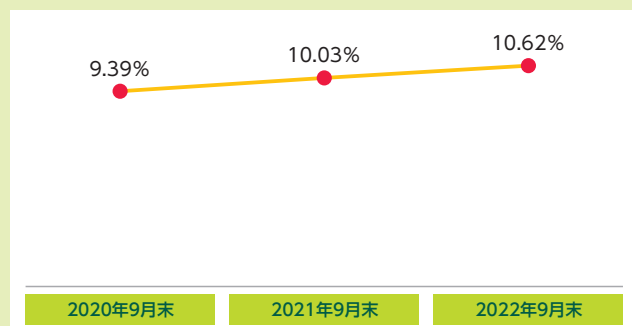
#### 貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出や中央政府向け貸出が増加したことなどから、前年同期末比1,041億円増加し9,601億円となりました。

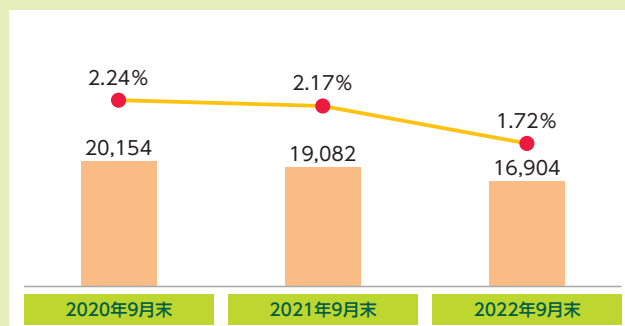
#### 自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比0.59ポイント上昇し10.62%となりました。

#### 不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、危険債権を中心に前年同期末比21億78百万円減少し169億4百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.45ポイント低下し1.72%となりました。



# 北都銀行の業績

## 北都銀行 単体

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
経常収益	11,204	12,024	820
業務粗利益①	7,795	7,329	△465
資金利益	7,338	8,398	1,060
役務取引等利益	1,331	1,319	△12
その他業務利益	△875	△2,388	△1,513
うち国債等債券損益②	△797	△2,228	△1,431
経費③	6,080	5,829	△251
実質業務純益①-③	1,714	1,500	△214
コア業務純益①-②-③	2,511	3,729	1,217
与信関係費用	478	230	△248
株式等関係損益	580	△94	△675
経常利益	1,842	1,344	△498
中間純利益	963	736	△227

経常利益は、有価証券利息配当金など資金利益が増加し、経費や与信関係費用が減少した一方で、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主な要因として、前年同期比4億98百万円（27.0%）減少し13億44百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比2億27百万円（23.5%）減少し7億36百万円となりました。

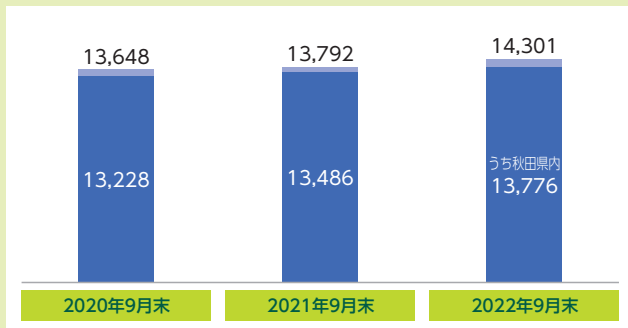
## 主要勘定

(単位：億円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期末比
預金等残高（譲渡性預金を含む）	13,792	14,031	238
貸出金残高	8,617	9,383	765
有価証券残高	3,861	3,096	△764

### 預金等残高（含む譲渡性預金）

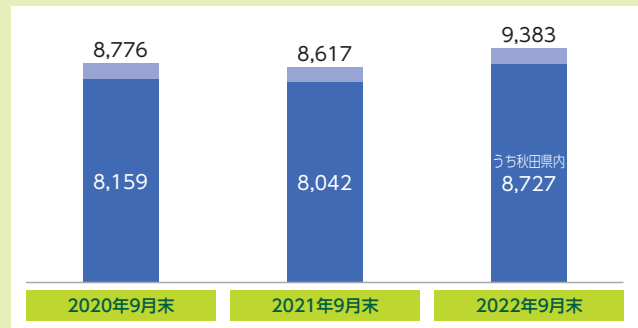
(単位：億円)



譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金及び法人預金を中心に前年同期末比238億円増加し1兆4,031億円となりました。

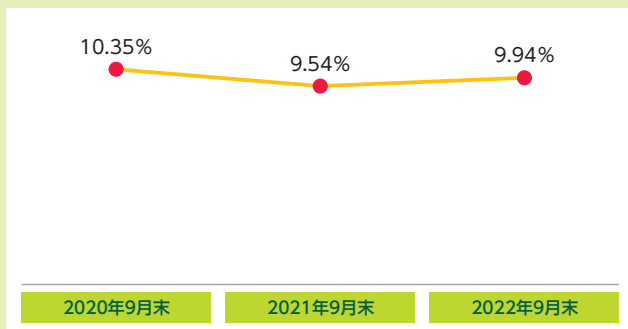
### 貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性貸出や中央政府向け貸出が増加したことなどから、前年同期末比765億円増加し9,383億円となりました。

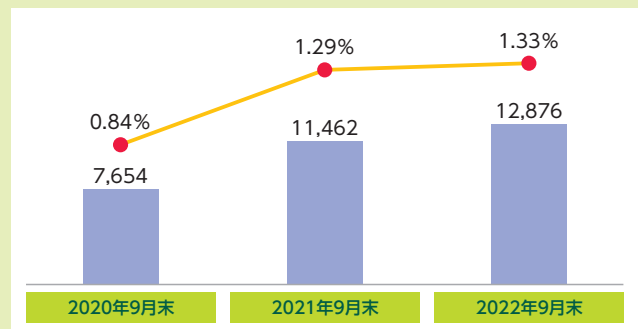
### 自己資本比率



自己資本比率は、2021年9月末に公的資金の一部返済を実施したものの、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、2022年9月末は9.94%となりました。

### 不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、危険債権を中心に前年同期末比14億14百万円増加し128億76百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.04ポイント上昇し1.33%となりました。

# 地域経済活性化に向けた取組状況

## 中小企業の経営支援に関する取組方針

荘内銀行と北都銀行は、地域金融の円滑化による地域活性化を大きな経営課題と捉え、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

地域金融機関としての社会的責任、公共的使命に鑑み、地域金融の円滑化を最も重要な役割のひとつであると位置づけ、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、役職員が一体となって、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。

## 基本方針

### 1. 中小企業や個人事業主のお客さまへの対応

中小企業や個人事業主のお客さまから新規の融資や返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、事業の特性及び状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

### 2. 住宅ローンをご利用のお客さまへの対応

住宅ローンをご利用のお客さまから返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、財産や収入の状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

### 3. 経営改善に向けた支援

お客さまの経営状況等をきめ細かく把握し、経営相談・経営指導及び経営改善等に向けた適切な支援に努めてまいります。

特に、返済条件の変更等に際して経営改善計画書等を策定した場合には、その進捗状況の把握に努めるとともに、必要に応じて助言等を行うなど引き続き適切な支援に努めてまいります。

### 4. 事業価値を適切に見極めるための能力の向上

お客さまの経営実態や成長性及び将来性等の事業価値を適切に見極めるための能力の向上に努めてまいります。

### 5. 顧客説明の徹底

お客さまとの与信取引（貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約等）に関し、お客さまの知識、経験及び財産の状況等を踏まえ、理解と納得を得られるよう適切かつ十分な説明をいたします。

なお、やむを得ずお申込みをお断りさせていただく場合にも、理解と納得を得られるよう具体的かつ十分な説明を行います。

### 6. 要望・苦情等への対応

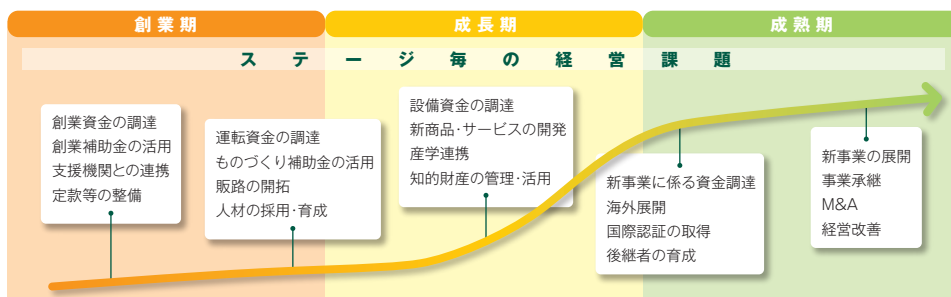
お客さまからの相談、問い合わせ、要望及び苦情等については、信頼を得られるよう真摯に対応するとともに迅速かつ丁寧に対処いたします。

### 7. 他の金融機関等との連携・協力

お客さまからの返済条件の変更等の申込みについて、他の金融機関や政府系金融機関、事業再生ADR解決事業者、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、住宅金融支援機構等が関係している場合には、守秘義務を遵守しつつ、お客さまの同意を前提に、緊密な連携と協力を努めます。

## コンサルティング機能の強化

ライフステージに応じた提案力の強化やオーダーメイドの法人個人一体営業推進により、事業承継、M&Aなど、法人とそのオーナー層の幅広いニーズに一括で対応。お客さま本位の業務運営の継続強化に取り組みながら、お客さまの課題解決と、銀行にとっての収益機会拡大を両立してまいります。特に事業承継・M&Aについては、地域における後継者不足の現状を踏まえ、本部に専門チームを設置し、営業店と連携してお客さまのニーズ対応に取り組んでいます。



## 事業性評価活動の取り組み

コンサルティング営業先及びターゲット先に対して、事業性評価シートを作成することにより、お取引先の事業内容や経営課題を把握し、深度ある活動を目指して、本業支援や事業承継対策等の各種提案を行っております。特に、コンサルティング営業先に対しては、地区担当役員の主体的な関与のもと、お客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的で開催し、営業店、本部及び役員が一体となったチーム営業体制として進めております。

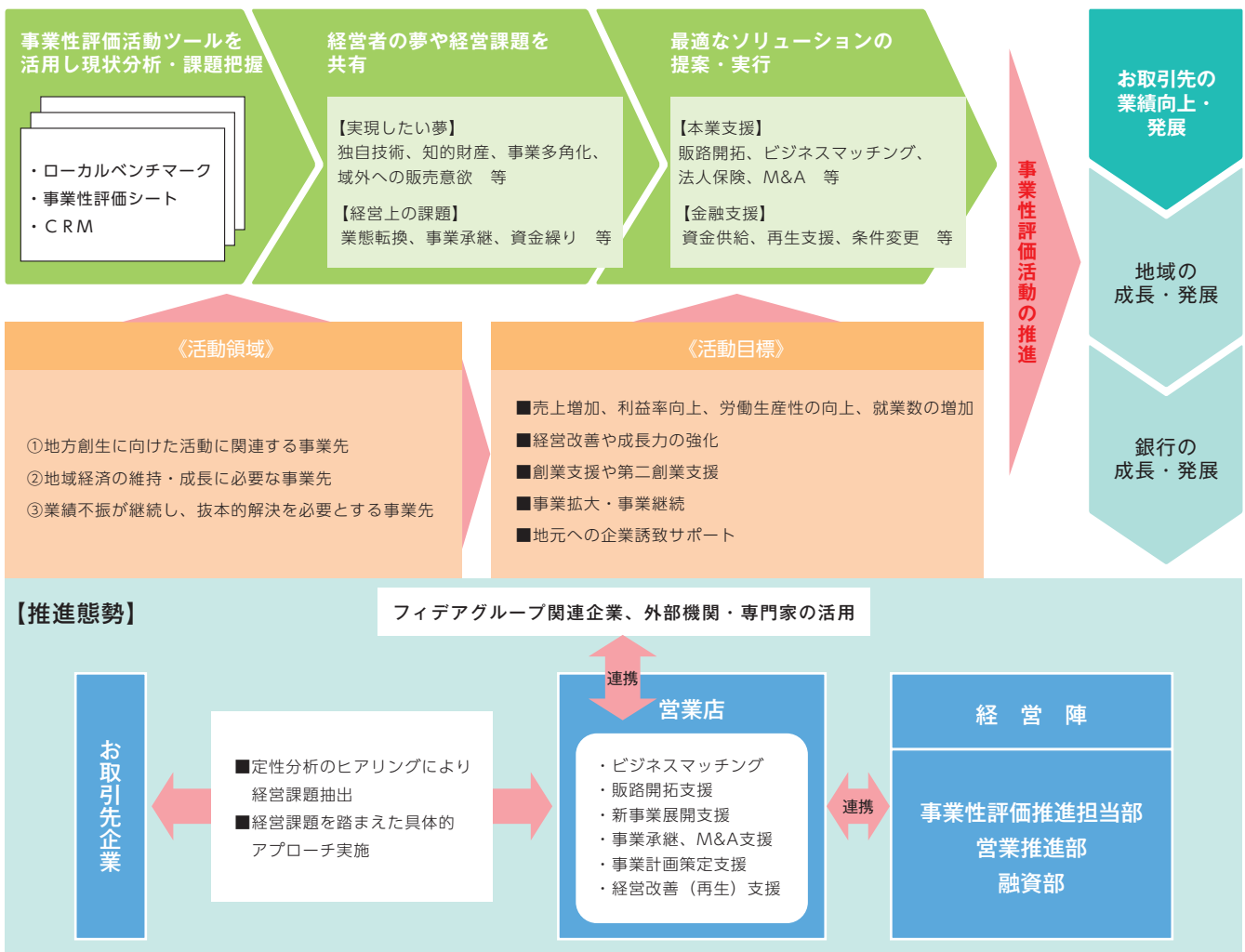
事業性評価活動を通じたお取引先との深耕により、事業承継・資産承継の課題解決、経費削減のための様々な提案、お取引先同士のマッチングによる販路拡大、新たな融資案件の発掘など、お取引先の課題解決に結びついております。

また、法人コンサルティング営業、事業性評価活動における活動プロセスに焦点をあて、好事例となる取り組みを個人、チーム単位で表彰するコンテスト「F-1グランプリ」を開催しております。本グランプリの開催目的は以下の通りです。

- 真の顧客ニーズの聞き取りから、対応までのプロセスなど定性面をしっかりと評価することで、モチベーションの向上、法人コンサルティング営業及び事業性評価活動の活性化、定着化を図る。
- 活動のプロセスも含めた好事例を蓄積、共有することで、活動の質（担い手のコンサルティング能力向上）、量（担い手増加による提案先の増加）の両面での充実を図る。

今後、お取引先の経営課題、ニーズ、夢への理解を一層深め、金融仲介機能の発揮はもとより、有効なソリューションを提供し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

### ■事業性評価活動推進態勢の概要



# 地域経済活性化に向けた取組状況

## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### ソリューション提案による課題解決支援

お取引先企業の成長・発展に向けた様々な課題解決のために、行内の体制整備に加えて、外部との協力関係構築を進めています。専門チームや知識豊富な外部専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組んでいます。

#### 【事業承継・M&A支援】

本部専門部署であるコンサルティング営業室と営業店が連携し、お取引先企業の事業承継・M&Aに関する課題解決を支援しています。また、県内各地でお取引先企業向けのセミナーを開催し、情報提供も行っています。

#### 荘内銀行

	2022年9月期
事業承継・M&A相談件数	281件

#### 北都銀行

	2022年9月期
事業承継・M&A相談件数	395件

### 【人材紹介支援】

お取引先企業が抱える人材不足の課題解決を支援するため、人材紹介業務に取り組んでいます。営業店と専門部署のコンサルティング営業室が帯同してお取引先企業の人材に関するご要望をお聞きし、当行提携先の人材紹介会社と連携しながらニーズに沿った提案を行っています。

#### 荘内銀行

	2022年9月期
人材紹介支援相談件数	73件

#### 北都銀行

	2022年9月期
人材紹介支援相談件数	19件

### 海外ビジネス支援

本部専門部署である地方創生室と営業店、海外駐在員事務所並びに派遣行員が連携し、お取引先企業の海外ビジネスに関わる課題解決を支援しています。

多様化するお取引先企業の海外取引のニーズに対応すべく、海外ビジネスに関するセミナーの開催や海外視察、現地商談会等を通じて、金融情報サービスの充実に取り組んでいます。

#### 荘内銀行

	2022年9月期
海外ビジネス支援先数	50件

#### 北都銀行

	2022年9月期
海外ビジネス支援先数	45件

### 創業・新事業開拓を目指す企業への支援

創業支援や事業革新に係る公的制度を利用した資金支援等、創業や新事業展開を目指す起業家のサポートを通じて、企業の育成に取り組んでいます。

#### 荘内銀行

	2022年9月期	
創業支援融資実績	債権数	22件
	融資額	182百万円

#### 北都銀行

	2022年9月期	
創業支援融資実績	債権数	48件
	融資額	466百万円

※県制度融資並びに信用保証協会創業支援保証の利用先

### 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### 【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通し、経営改善支援活動の充実を図っています。2022年9月期の経営改善支援先数は、荘内銀行で26先、北都銀行で49先となりました。

#### 【事業再生支援】

中小企業活性化協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行っています。2022年9月期の支援実績は、荘内銀行で6件、北都銀行で18件となりました。

## 「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、新規融資時の無保証契約での融資実行、または既存融資に対する保証契約の適切な見直しを進めています。

### 荘内銀行

(単位：件数)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		2022年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$		28.6%
①	新規に無保証で融資した件数	303
②	経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③	経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④	経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
⑤	新規融資件数	1,061

(単位：件数)

事業承継時における保証徴求割合		2022年度上期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		8.5%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		50.7%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		36.6%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		4.2%
⑥	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	6
⑦	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	36
⑧	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	26
⑨	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	3

### 北都銀行

(単位：件数)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		2022年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$		33.8%
①	新規に無保証で融資した件数	764
②	経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③	経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④	経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
⑤	新規融資件数	2,259

(単位：件数)

事業承継時における保証徴求割合		2022年度上期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		10.1%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		39.9%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		44.2%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		5.8%
⑥	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	14
⑦	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	55
⑧	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	61
⑨	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	8

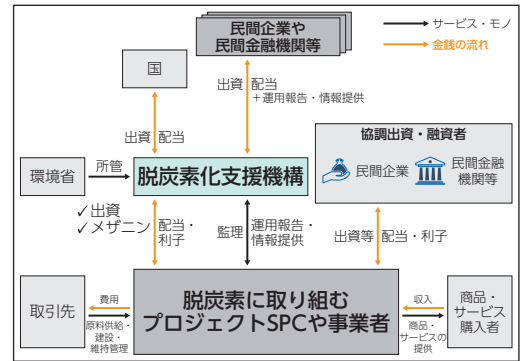


# 地域経済活性化に向けた取組状況

## 脱炭素化支援機構への出資

荘内銀行・北都銀行は、地域社会及び地域経済の持続的な発展を支援することを目的に、環境省が所管する(株)脱炭素化支援機構に対し両行からそれぞれ1億円を出資しました。

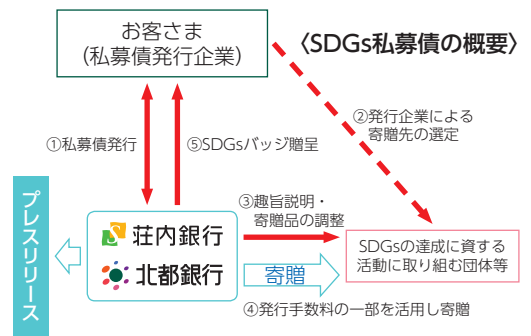
当機構は、国の財政投融资からの出資と民間からの出資（設立時/民間102億円、国102億円）を原資としてファンド事業を行う株式会社で2022年10月に設立。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する多様な事業への呼び水となる投融资を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く、速くし、経済社会の発展や地方創生、知見の集積や人材育成など、新たな価値の創造に貢献することを目的としています。



## 私募債を活用したSDGsの推進

荘内銀行・北都銀行は、地域におけるSDGsに関する取り組みの促進を目的として、寄付型私募債「荘銀SDGs私募債」、「[SDGs] ほくと寄付型私募債」・「ほくとグリーン私募債」をそれぞれ取り扱っています。これらの私募債は、発行する企業から銀行が受け取る手数料の一部を活用し、SDGsの達成に資する活動に取り組む教育機関や地方公共団体、NPO等に寄付・寄贈を行うものです。

2019年の取扱開始以降、相談件数は増加しており、2022年9月末までの累計実績は、荘内銀行で2,680百万円(31件)、北都銀行で1,810百万円(25件)となっています。



## 地域の次代を担う人材の育成支援

荘内銀行は、お取引先企業の後継者や若手経営者、経営幹部の方を対象とする「次世代経営塾」を開講。実習やディスカッション等を通じて、事業戦略、人材育成などの総合的なマネジメント力向上と人的ネットワークづくりを支援しております。

また、当行及び(株)ウェンティ・ジャパン、中部電力(株)、三菱商事洋上風力(株)の4社協力で、東北公益文科大学に寄附講座「SDGsと未来デザイン」を開講しました。サステナブル社会の実現に向け、地域課題に対する解決策を提案できる人材の育成にも注力しています。

当行は引き続き、産官学金連携のもと地域の持続的な発展を目指し、次代をけん引する人材の育成支援に積極的に取り組んでまいります。



寄附講座

## 産官学金連携による地域のまちづくり

北都銀行は、東急不動産(株)、国立秋田工業高等専門学校 建築・都市空間研究室、工藤浩平建築設計事務所及び(株)See Visionsと、秋田県(能代市・男鹿市)における地域共生事業に係る連携協定を締結しました。

本協定は、東急不動産(株)が秋田県において実施する地域創生プロジェクトを産官学金連携により推進するものです。

本プロジェクトは、能代市旧常盤小・中学校と男鹿市にある秋田海陸(株)船川営業所の既存施設をリノベーションし、「地域交流スペース、シェアオフィス、コワーキングスペース」を創出することで、地域の持続的な賑わい創造に寄与することを目指します。

当行は、今後も地域の皆さまとともに地域課題解決に資するESG地域金融を実践し、地域の持続的な発展に向けて取り組んでまいります。



秋田県における地域共生事業に係る連携協定締結式



# 株式等の状況

(2022年9月30日現在)



## 資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	18,142	18,000
B種優先株式	1,250	

## 株式所有者別内訳

### 〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	20	25	1,196	88	13	11,833	13,179	
所有株式数 (単元)	24	40,990	3,789	28,117	19,286	98	84,044	176,348	507,322株
割合 (%)	0.01	23.24	2.14	15.94	10.93	0.05	47.65	100.00	

(注) 自己所有株式77,909株は、「個人その他」に779単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

### 〈B種優先株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	12,500	—	—	—	—	—	12,500	—株
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

## 大株主

### 〈普通株式〉（上位10先）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,517	13.93%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	774	4.28%
フィデアホールディングス従業員持株会	515	2.85%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	258	1.43%
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	189	1.04%
明治安田生命保険相互会社	188	1.04%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	179	0.99%
公益財団法人克念社	178	0.98%
広野 摂	165	0.91%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	163	0.90%
計	5,129	28.39%

### 〈B種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	12,500	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 荘内銀行

### 資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数（千株）	資本金（百万円）
普通株式 121,321	8,500

### 株式所有者別内訳

#### 〈普通株式〉

区分	株式の状況（1単元の株式数：1,000株）							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	
所有株式数（単元）	－	－	－	121,321	－	－	－	121,321	649株
割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	

## 大株主

### 〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,321	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 株式等の状況

(2022年9月30日現在)



## 資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	282,339	12,500
C種優先株式	12,500	

## 株式所有者別内訳

### 〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	282,339	-	-	-	282,339	276株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

### 〈C種優先株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	12,500	-	-	-	12,500	-株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

## 大株主

### 〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	282,339	100.00%

### 〈C種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	12,500	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 子会社等に関する事項・従業員の状況等

## 子会社等に関する事項 (2022年9月30日現在)

名称・住所	主な事業内容	設立年月日	資本金	議決権の所有割合		
				フィデアホールディングス	荘内銀行	北都銀行
株式会社荘内銀行 鶴岡市本町一丁目9番7号	銀行業	1941年 4月7日	8,500百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社北都銀行 秋田市中通三丁目1番41号	銀行業	1895年 5月2日	12,500百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアカード株式会社 秋田市中通三丁目1番34号	クレジットカード業 信用保証業 顧客会員へのサービス業務	1991年 2月1日	50百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアリース株式会社 山形市本町一丁目4番21号	リース業	1976年 9月21日	50百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社フィデア情報総研 秋田市山王三丁目4番23号	システム開発業 調査研究業 情報サービス業	1974年 2月27日	50百万円	85.00% (2.75%)	0.83% (-)	0.83% (-)
株式会社フィデアキャピタル 山形市本町一丁目4番21号	投資業等	1995年 12月18日	80百万円	36.36% (13.63%)	6.81% (-)	6.81% (-)

※「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(外書き)であります。  
※上記6社は、すべてフィデアホールディングスの連結子会社です。

## 従業員の状況

### フィデアホールディングス

	2021年9月30日	2022年9月30日
従業員数	109人	175人
平均年齢	49歳6カ月	48歳0カ月
平均勤続年数	25年6カ月	23年3カ月
平均給与月額	455千円	397千円

### 荘内銀行

	2021年9月30日	2022年9月30日
従業員数	670人	579人
平均年齢	39歳8カ月	40歳9カ月
平均勤続年数	15年6カ月	16年7カ月
平均給与月額	341千円	349千円

### 北都銀行

	2021年9月30日	2022年9月30日
従業員数	631人	570人
平均年齢	40歳7カ月	40歳5カ月
平均勤続年数	17年0カ月	16年11カ月
平均給与月額	336千円	341千円

(注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。  
2. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

## 荘内銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名 (2022年9月30日現在)

リリーほくと商事株式会社

# 事業の概況（フィデアホールディングス）

## 業績の概況（連結）

### （経営環境）

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。住宅建設、公共投資が底堅い動きとなったほか、個人消費や設備投資、生産は持ち直しの動きがみられました。当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済においても、厳しい状況から緩やかな持ち直しの動きが続きました。住宅投資の持ち直しの動きが鈍化しているものの、個人消費が持ち直し、生産活動は総じてみれば持ち直し基調にあり、雇用環境が改善しております。

### （業績）

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結経常収益は、有価証券利息配当金の増加を主因に前年同期比20億51百万円（8.2%）増加し270億30百万円となりました。連結経常費用は、経費削減などの一方で国債等債券売却損の増加を主因に前年同期比34億92百万円（17.0%）増加し239億69百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は前年同期比14億40百万円（31.9%）減少し30億61百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失及び法人税等合計の減少により前年同期比87百万円（3.8%）増加し23億57百万円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の経営成績は以下のとおりとなりました。荘内銀行においては、経常収益は前年同期比10億67百万円（8.9%）増加の130億55百万円、経常利益は前年同期比9億70百万円（36.7%）減少の16億68百万円、中間純利益は前年同期比3億7百万円（23.7%）増加の16億1百万円となりました。北都銀行においては、経常収益は前年同期比8億20百万円（7.3%）増加の120億24百万円、経常利益は前年同期比4億98百万円（27.0%）減少の13億44百万円、中間純利益は前年同期比2億27百万円（23.5%）減少の7億36百万円となりました。

当社グループ連結の主要勘定は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金及び公金預金を中心に前連結会計年度末比246億円（0.9%）増加し2兆7,365億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出及び中央政府向け貸出を中心に前連結会計年度末比1,708億円（9.9%）増加し1兆8,830億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比503億円（7.3%）減少し6,300億円となりました。

また、荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前事業年度末比22億円（0.1%）減少し1兆3,382億円、貸出金残高は前事業年度末比1,054億円（12.3%）増加し9,601億円、有価証券残高は前事業年度末比229億円（6.6%）減少し3,203億円となりました。また、北都銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前事業年度末比266億円（1.9%）増加し1兆4,031億円、貸出金残高は前事業年度末比657億円（7.5%）増加し9,383億円、有価証券残高は前事業年度末比273億円（8.1%）減少し3,096億円となりました。

### （キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用の主体である貸出金の増加及び借入金金の減少などにより△4,043億24百万円と、前年同期比5,110億19百万円の支出の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、市場部門において金融市場の環境変化に応じてポートフォリオの再構築を進める中で有価証券の取得が減少し、また有価証券の償還が増加したことなどから455億1百万円と、前年同期比1,069億56百万円の収入の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億60百万円と、前年同期に実施した公的資金の一部返済の反動により、前年同期比54億13百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比2,850億44百万円減少し3,632億22百万円となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 事業の概況（フィデアホールディングス）

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2020年度	2021年度
連結経常収益	23,708	24,978	27,030	53,191	51,094
連結経常利益	3,269	4,501	3,061	6,894	6,572
親会社株主に帰属する中間純利益	1,438	2,270	2,357	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,314	3,506
連結中間包括利益	7,650	4,216	△6,230	—	—
連結包括利益	—	—	—	9,475	△3,959
連結純資産額	118,850	118,137	102,219	120,073	109,233
連結総資産額	2,994,878	3,282,472	3,032,692	3,221,460	3,265,199
連結自己資本比率（国内基準）	9.26%	9.26%	9.78%	9.61%	9.52%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。



# 中間連結財務諸表

## 中間連結財務諸表

### ◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	651,465	365,980
買入金銭債権	3,560	3,863
商品有価証券	559	577
金銭の信託	49,512	57,994
有価証券	791,860	630,056
貸出金	1,703,227	1,883,001
外国為替	1,759	1,832
リース債権及びリース投資資産	4,626	5,652
その他資産	43,027	47,956
有形固定資産	24,297	23,066
無形固定資産	2,512	1,999
退職給付に係る資産	752	1,108
繰延税金資産	735	3,682
支払承諾見返	18,476	19,112
貸倒引当金	△13,900	△13,191
<b>資産の部合計</b>	<b>3,282,472</b>	<b>3,032,692</b>
<b>■負債の部</b>		
預金	2,622,102	2,671,689
譲渡性預金	77,753	64,826
債券貸借取引受入担保金	77,595	27,371
借入金	336,800	118,300
外国為替	34	76
その他負債	25,441	27,460
退職給付に係る負債	708	676
睡眠預金払戻損失引当金	134	61
偶発損失引当金	515	468
繰延税金負債	4,355	12
再評価に係る繰延税金負債	419	416
支払承諾	18,476	19,112
<b>負債の部合計</b>	<b>3,164,335</b>	<b>2,930,472</b>
<b>■純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	23,550	23,551
利益剰余金	55,410	57,591
自己株式	△6	△99
<b>株主資本合計</b>	<b>96,955</b>	<b>99,043</b>
その他有価証券評価差額金	19,970	1,831
繰延ヘッジ損益	△150	△276
土地再評価差額金	920	914
退職給付に係る調整累計額	153	397
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>20,893</b>	<b>2,867</b>
非支配株主持分	288	309
<b>純資産の部合計</b>	<b>118,137</b>	<b>102,219</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,282,472</b>	<b>3,032,692</b>

### ◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>24,978</b>	<b>27,030</b>
資金運用収益	14,895	17,502
（うち貸出金利息）	(9,345)	(8,884)
（うち有価証券利息配当金）	(5,373)	(8,448)
役務取引等収益	4,422	4,253
その他業務収益	3,257	3,480
その他経常収益	2,402	1,793
<b>経常費用</b>	<b>20,476</b>	<b>23,969</b>
資金調達費用	90	188
（うち預金利息）	(79)	(54)
役務取引等費用	1,767	1,662
その他業務費用	3,469	8,065
営業経費	12,997	12,253
その他経常費用	2,151	1,798
<b>経常利益</b>	<b>4,501</b>	<b>3,061</b>
<b>特別利益</b>	<b>4</b>	<b>7</b>
固定資産処分益	1	7
補助金収入	3	—
<b>特別損失</b>	<b>507</b>	<b>102</b>
固定資産処分損	215	102
減損損失	288	—
固定資産圧縮損	3	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>3,998</b>	<b>2,965</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,147</b>	<b>510</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>585</b>	<b>101</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,733</b>	<b>612</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,265</b>	<b>2,353</b>
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4	△4
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>2,270</b>	<b>2,357</b>

### ◆中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>2,265</b>	<b>2,353</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>1,951</b>	<b>△8,584</b>
その他有価証券評価差額金	1,714	△8,487
繰延ヘッジ損益	237	△73
退職給付に係る調整額	△1	△23
<b>中間包括利益</b>	<b>4,216</b>	<b>△6,230</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,221	△6,225
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△5

# 中間連結財務諸表

## ◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,197	53,564	△6	100,756
会計方針の変更による 累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,000	29,197	53,660	△6	100,852
当中間期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
親会社株主に帰属する中間純利益			2,270		2,270
自己株式の取得				△5,647	△5,647
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△5,647		5,647	-
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△5,647	1,749	△0	△3,897
当中間期末残高	18,000	23,550	55,410	△6	96,955

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,073
会計方針の変更による 累積的影響額							96
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,169
当中間期変動額							
剰余金の配当							△601
親会社株主に帰属する中間純利益							2,270
自己株式の取得							△5,647
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,714	237	△80	△1	1,870	△4	1,865
当中間期変動額合計	1,714	237	△80	△1	1,870	△4	△2,031
当中間期末残高	19,970	△150	920	153	20,893	288	118,137

当中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	23,550	55,942	△24	97,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する中間純利益			2,357		2,357
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		0		54	55
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	0	1,649	△75	1,574
当中間期末残高	18,000	23,551	57,591	△99	99,043

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	10,317	△203	914	421	11,449	314	109,233
当中間期変動額							
剰余金の配当							△708
親会社株主に帰属する中間純利益							2,357
自己株式の取得							△129
自己株式の処分							55
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△8,485	△73	-	△23	△8,582	△5	△8,588
当中間期変動額合計	△8,485	△73	-	△23	△8,582	△5	△7,013
当中間期末残高	1,831	△276	914	397	2,867	309	102,219

## ❖中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,998	2,965
減価償却費	961	970
減損損失	288	—
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減(△)	351	△402
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△45
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9	△99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△104	△64
偶発損失引当金の増減(△)	72	9
資金運用収益	△14,895	△17,502
資金調達費用	90	188
有価証券関係損益(△)	△1,006	4,491
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△91	△300
為替差損益(△は益)	△0	△14
固定資産処分損益(△は益)	214	95
固定資産圧縮損	3	—
補助金収入	△3	—
貸出金の純増(△)減	27,997	△170,860
預金の純増減(△)	28,745	14,726
譲渡性預金の純増減(△)	20,600	9,959
商品有価証券の純増(△)減	△5	12
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,100	△225,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△168	299
コールローン等の純増(△)減	215	△51
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,595	△25,453
外国為替(資産)の純増(△)減	△155	130
外国為替(負債)の純増減(△)	17	17
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△377	△560
資金運用による収入	14,930	17,406
資金調達による支出	△108	△176
その他	11,144	△13,381
<b>小計</b>	<b>107,480</b>	<b>△403,069</b>
法人税等の支払額	△786	△1,255
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,694</b>	<b>△404,324</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△280,706	△247,598
有価証券の売却による収入	194,007	194,675
有価証券の償還による収入	28,587	104,736
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△6,954
金銭の信託の減少による収入	105	949
有形固定資産の取得による支出	△1,088	△312
有形固定資産の売却による収入	7	92
無形固定資産の取得による支出	△371	△87
補助金による収入	3	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△61,454</b>	<b>45,501</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△25	△23
配当金の支払額	△601	△707
自己株式の取得による支出	△5,647	△129
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,274</b>	<b>△860</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,965	△359,669
現金及び現金同等物の期首残高	609,301	722,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	648,267	363,222

# 中間連結財務諸表

## (当中間連結会計期間)

### 注記事項

#### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社  
株式会社荘内銀行  
株式会社北都銀行  
フィデアカード株式会社  
フィデアリース株式会社  
株式会社フィデア情報総研  
株式会社フィデアキャピタル
- (2) 非連結子会社 4社  
荘銀あくり応援ファンド投資事業有限責任組合  
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合  
北都成長応援ファンド投資事業組合  
フィデア地方創生ファンド投資事業組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
荘銀あくり応援ファンド投資事業有限責任組合  
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合  
北都成長応援ファンド投資事業組合  
フィデア地方創生ファンド投資事業組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。

##### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 6社

##### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：4年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,168百万円であります。

- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

- ④ 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

- ⑤ その他その連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

##### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込み額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

##### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (10) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金：貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

A T M利用手数料や口座振替手数料（預金：貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。



- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場による円換算額を付しております。
- (2) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 株価変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の他の有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、株式先渡取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジによっております。
- なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
① 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。
- ② 当社の取締役（社外取締役及び監査委員を除く）及び執行役員並びに銀行業を営む連結子会社の取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

## （会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

また、当該注記において、前連結会計年度は、「外国証券」を有価証券の「その他」に含めて表示しておりましたが、金融商品をより詳細に区分して表示するため、当中間連結会計期間から「外国証券」として区分して表示することとしております。なお、前連結会計年度においても、同様に「外国証券」として表示しております。

## （追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間連結会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の（四半期）連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

## （中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社の出資金の総額は、461百万円であります。

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,215百万円
危険債権額	21,017百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,257百万円
合計額	32,490百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,604百万円です。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	148,449百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	27,371百万円
借入金	118,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券126,044百万円、現金預け金8百万円、その他資産33,699百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金377百万円が含まれております。

# 中間連結財務諸表

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は299,516百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が277,732百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 29,600百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は28,519百万円であります。

## （中間連結損益計算書関係）

1. 営業経費には、給料・手当5,352百万円、業務委託費1,290百万円、退職給付費用130百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額380百万円、株式等売却損950百万円を含んでおります。

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,142	—	—	18,142	
B種優先株式	1,250	—	—	1,250	
合計	19,392	—	—	19,392	
自己株式					
普通株式	17	103	42	77	(注) 1.2
合計	17	103	42	77	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は市場買付によるもの100千株及び単元未満株式買取請求によるもの3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの42千株及び単元未満株式買取請求によるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	679	37.50	2022年 3月31日	2022年 6月2日
	B種優先株式	28	23.12	2022年 3月31日	2022年 6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 11月10日 取締役会	普通株式	677	利益剰余金	37.50	2022年 9月30日	2022年 12月5日
	B種優先株式	29	利益剰余金	23.20	2022年 9月30日	2022年 12月5日

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	365,980百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△2,758百万円
現金及び現金同等物	363,222百万円

## （リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として電子計算機等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## （金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注)1参照）。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	577	577	—
(2) 金銭の信託	57,994	57,994	—
(3) 有価証券（*1）			
その他有価証券	626,121	626,121	—
(4) 貸出金	1,883,001		
貸倒引当金（*2）	△12,777		
	1,870,223	1,888,575	18,351
資産計	2,554,917	2,573,269	18,351
(1) 預金	2,671,689	2,671,693	3
(2) 譲渡性預金	64,826	64,826	—
(3) 借入金	118,300	118,243	△56
負債計	2,854,816	2,854,763	△52
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,775)	(2,775)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(50)	(50)	—
デリバティブ取引計	(2,826)	(2,826)	—

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。なお、第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は該当ありません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	1,421
組合出資金 (*3)	2,513

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	57,994	-	57,994
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	577	-	577
その他有価証券				
国債・地方債等	88,764	209,212	-	297,977
社債	-	94,496	28,546	123,042
株式	13,832	-	-	13,832
外国証券	16,579	54,855	-	71,434
投資信託	25,006	90,788	-	115,795
デリバティブ取引				
金利関連	-	116	-	116
通貨関連	-	18	-	18
株式関連	11	-	-	11
資産計	144,195	508,059	28,546	680,801
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2,922	-	2,922
株式関連	-	50	-	50
負債計	-	2,973	-	2,973

- (\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
- 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,038百万円であります。
- 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額はありません。

(\*2) ① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
4,000	-	38	-	4,038	-	4,038	-

(\*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約に際し、1カ月超前に事前通告が必要となる	4,038

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	1,888,575	1,888,575
資産計	-	-	1,888,575	1,888,575
預金	-	2,671,693	-	2,671,693
譲渡性預金	-	64,826	-	64,826
借入金	-	118,243	-	118,243
負債計	-	2,854,763	-	2,854,763

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

### 資産

#### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### 売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用スプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用スプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

# 中間連結財務諸表

なお、信用スプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率 回収率	0.06%–100.00% 0.00%–24.10%	1.95% 23.72%

#### (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	25,969	-	27	2,549	-	-	28,546	-

- (\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

#### (3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

#### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
役員取引等収益	3,959
預金・貸出業務	936
為替業務	688
証券関連業務	30
代理業務	1,668
保護預り・貸金庫業務	29
その他業務	606
その他経常収益	627
顧客との契約から生じる経常収益	4,586
上記以外の経常収益（注）	22,444
経常収益	27,030

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引並びに金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

## (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 5,363円17銭  
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
純資産の部の合計額 102,219百万円  
純資産の部の合計額から控除する金額 5,338百万円  
（うち優先株式払込金額） 5,000百万円  
（うち中間優先配当額） 29百万円  
（うち非支配株主持分） 309百万円  
普通株式に係る中間期末の純資産額 96,881百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 18,064千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎  
(1) 1株当たり中間純利益 128.89円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益 2,357百万円  
普通株主に帰属しない金額 29百万円  
うち中間優先配当額 29百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 2,328百万円  
普通株式の期中平均株式数 18,066千株
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 107.79円  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 29百万円  
うちB種中間優先配当額 29百万円  
普通株式増加数 3,805千株  
うちB種優先株式 3,805千株  
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 連結情報

## ❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権(連結)

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残 高	総与信に占める割合	残 高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,630	0.42	10,215	0.42
危険債権	23,261	1.03	21,017	0.87
要管理債権	479	0.02	1,257	0.05
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	479	0.02	1,257	0.05
合計	33,371	1.47	32,490	1.34
正常債権	2,224,694	98.52	2,374,579	98.65
総与信（末残）	2,258,066	100.00	2,407,070	100.00

※部分直接償却を実施しております。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）及び前中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,245	98,337
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,550	41,551
うち、利益剰余金の額	55,410	57,591
うち、自己株式の額（△）	6	99
うち、社外流出予定額（△）	709	706
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	153	397
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	153	397
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,325	4,552
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,325	4,552
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	180	119
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80	59
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	100,986	103,466
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,762	1,396
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	59	29
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,702	1,367
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	343	284
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	525	770
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,631	2,451
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）(ハ)	98,355	101,014
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	993,863	961,089
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	291	289
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,339	1,331
うち、自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,047	△1,041
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,361	71,123
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,061,225	1,032,213
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.26	9.78



## ❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2021年9月30日		2022年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	469	18	142	5
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	3	0	0	0
9. 我が国の政府関係機関向け	9,913	396	9,015	360
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	22,290	891	26,057	1,042
12. 法人等向け	334,458	13,378	342,198	13,687
13. 中小企業等向け及び個人向け	324,513	12,980	301,422	12,056
14. 抵当権付住宅ローン	53,493	2,139	50,508	2,020
15. 不動産取得等事業向け	89,117	3,564	96,745	3,869
16. 三月以上延滞等	1,328	53	1,445	57
17. 取立未済手形	9	0	17	0
18. 信用保証協会等による保証付	8,156	326	7,947	317
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	16,745	669	13,937	557
（うち出資等のエクスポージャー）	16,745	669	13,937	557
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	38,834	1,553	38,563	1,542
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	13,226	529	13,170	526
（うち上記以外のエクスポージャー等）	25,607	1,024	25,392	1,015
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	72,130	2,885	46,206	1,848
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	291	11	289	11
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>971,758</b>	<b>38,870</b>	<b>934,497</b>	<b>37,379</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	999	39	759	30
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	3,752	150	4,010	160
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	5,873	234	10,054	402
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,711	388	9,982	399
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,091	43	1,122	44
8. 派生商品取引	242	9	202	8
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>21,671</b>	<b>866</b>	<b>26,131</b>	<b>1,045</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>358</b>	<b>14</b>	<b>303</b>	<b>12</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>75</b>	<b>3</b>	<b>156</b>	<b>6</b>
<b>合計</b>	<b>993,864</b>	<b>39,755</b>	<b>961,089</b>	<b>38,443</b>

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
所要自己資本の額	2,694	2,844

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
総所要自己資本額	42,449	41,288

## 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	3,206,027	1,908,134	498,401	625	2,956,828	2,012,466	423,462	572
国外計	107,977	—	107,405	572	76,612	—	76,212	400
<b>地域別合計</b>	<b>3,314,005</b>	<b>1,908,134</b>	<b>605,806</b>	<b>1,197</b>	<b>3,033,441</b>	<b>2,012,466</b>	<b>499,675</b>	<b>972</b>
製造業	134,215	118,469	4,933	4	129,321	114,401	6,497	10
農業、林業	4,862	4,209	304	280	4,889	4,050	391	301
漁業	80	79	—	—	298	298	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,645	2,432	30	—	2,631	2,368	70	—
建設業	84,003	75,553	7,131	—	85,402	74,571	9,388	—
電気・ガス・熱供給・水道業	87,308	87,010	—	—	97,781	97,392	—	—
情報通信業	13,326	8,662	150	—	12,464	7,710	250	—
運輸業、郵便業	35,113	19,216	14,978	—	28,775	18,157	9,962	—
卸売業、小売業	107,785	102,446	3,375	—	112,418	103,634	6,930	—
金融業、保険業	610,740	226,581	107,415	912	494,010	176,084	99,862	660
不動産業、物品賃貸業	113,246	110,927	2,355	—	125,428	121,513	3,656	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,764	10,328	—	—	15,112	15,696	—	—
宿泊業、飲食サービス業	23,944	23,284	596	—	23,003	22,275	674	—
生活関連サービス業、娯楽業	18,900	17,207	1,162	—	19,460	17,364	1,575	—
教育、学習支援業	4,076	4,064	—	—	4,069	3,992	—	—
医療・福祉	58,130	57,081	509	—	56,738	55,368	528	—
その他のサービス	48,735	45,195	2,202	—	44,185	40,088	2,673	—
地方公共団体	653,055	412,627	239,851	—	620,132	410,316	209,298	—
その他	1,304,068	582,753	220,810	—	1,157,316	727,181	147,916	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,314,005</b>	<b>1,908,134</b>	<b>605,806</b>	<b>1,197</b>	<b>3,033,441</b>	<b>2,012,466</b>	<b>499,675</b>	<b>972</b>
1年以下	291,485	243,112	40,054	1,197	446,968	419,391	19,847	972
1年超3年以下	193,587	147,532	44,502	—	200,983	140,155	58,907	—
3年超5年以下	220,835	152,557	65,482	—	214,829	159,640	52,759	—
5年超7年以下	176,778	105,667	69,398	—	186,767	110,839	74,853	—
7年超10年以下	454,362	325,634	128,112	—	435,127	340,429	94,369	—
10年超	998,981	740,164	258,256	—	927,579	728,165	198,938	—
期間の定めのないもの	977,975	193,466	—	—	621,187	113,844	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,314,005</b>	<b>1,908,134</b>	<b>605,806</b>	<b>1,197</b>	<b>3,033,441</b>	<b>2,012,466</b>	<b>499,675</b>	<b>972</b>



ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
国内計	3,834	5,222
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,834</b>	<b>5,222</b>
製造業	376	1,707
農業、林業	62	30
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	10
建設業	455	307
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4
情報通信業	43	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	507	443
金融業、保険業	58	55
不動産業、物品賃貸業	249	473
学術研究、専門・技術サービス業	4	—
宿泊業、飲食サービス業	128	353
生活関連サービス業、娯楽業	221	103
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	45	201
その他のサービス	425	111
地方公共団体	—	—
その他	1,244	1,419
<b>業種別合計</b>	<b>3,834</b>	<b>5,222</b>

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	4,371	△561	3,810	4,261	△177	4,084
個別貸倒引当金	9,177	912	10,090	9,331	△225	9,106
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>13,549</b>	<b>351</b>	<b>13,900</b>	<b>13,593</b>	<b>△402</b>	<b>13,191</b>

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	9,177	912	10,090	9,331	△225	9,106
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>9,177</b>	<b>912</b>	<b>10,090</b>	<b>9,331</b>	<b>△225</b>	<b>9,106</b>
製造業	3,048	335	3,383	3,493	△416	3,077
農業、林業	18	24	43	38	4	42
漁業	20	△5	15	20	△6	13
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	6	7	0	7
建設業	696	24	721	596	△26	569
電気・ガス・熱供給・水道業	—	16	16	4	0	4
情報通信業	21	0	20	29	△6	22
運輸業、郵便業	1	5	7	9	0	9
卸売業、小売業	1,340	335	1,675	1,521	△84	1,436
金融業、保険業	36	△1	35	33	△1	31
不動産業、物品賃貸業	875	△210	664	698	14	712
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	467	235	703	586	306	893
生活関連サービス業、娯楽業	818	94	913	452	△86	365
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	91	58	149	277	5	282
その他のサービス	379	△19	360	361	5	367
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,353	19	1,373	1,201	67	1,269
<b>業種別合計</b>	<b>9,177</b>	<b>912</b>	<b>10,090</b>	<b>9,331</b>	<b>△225</b>	<b>9,106</b>

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	9	4
<b>業種別合計</b>	<b>109</b>	<b>4</b>

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	406,060	1,476,233	149,151	1,433,477
10%	—	172,317	—	171,399
20%	124,881	5,754	126,220	21,976
30%	1,004	—	—	—
35%	—	152,838	—	144,309
40%	—	—	—	—
50%	54,174	840	58,775	3,324
60%	—	—	—	—
70%	725	—	—	—
75%	—	429,325	—	399,119
100%	10,388	450,202	10,993	461,676
120%	—	—	—	—
150%	—	468	—	695
200%	—	—	—	—
250%	—	5,290	—	5,268
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>597,235</b>	<b>2,693,271</b>	<b>345,141</b>	<b>2,641,246</b>

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
適格金融資産担保合計	82,649	42,051
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	205,691	217,523

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
外国為替関連取引	24	18
金利関連取引	—	116
株式関連取引	168	62
合計	192	197

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
派生商品取引	1,197	972
外国為替関連取引	896	670
金利関連取引	45	161
株式関連取引	256	140
合計	1,197	972

### ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

### ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	51,779		38,839	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,436		1,421	
<b>合計</b>	<b>53,216</b>	<b>53,216</b>	<b>40,260</b>	<b>40,260</b>

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	売却及び償却に伴う損益	1,444
売却益	2,952	1,694
売却損	1,503	1,466
償却	4	13

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
その他有価証券	11,595	6,859

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルック・スルー方式	159,841	121,320
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
<b>合計</b>	<b>159,841</b>	<b>121,320</b>

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	4,698	13,507	14,015	17,114				
2	下方パラレルシフト	17,453	7,532	5,484	4,843				
3	スティープ化	1,141	4,957						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	17,453	13,507	14,015	17,114				
		ホ				ヘ			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	101,014		98,355					

# 事業の概況（荘内銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。住宅建設、公共投資が底堅い動きとなったほか、個人消費や設備投資、生産は持ち直しの動きがみられました。また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況の中で緩やかな持ち直しの動きが続きました。設備投資や住宅建設が減少見込みとなる一方、個人消費や生産活動、雇用情勢では緩やかな持ち直しの動きが続いております。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、公金預金を中心に前年度末比22億円（0.1%）減少し、1兆3,382億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出及び中央政府向けを中心に前年度末比1,054億円（12.3%）増加し、9,601億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券の中間期末残高は、国債及び地方債を中心に前年度末比229億円（6.6%）減少し、3,203億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比29億円（5.5%）減少し501億円、公共債の中間期末預かり残高は前年度末比1億円（8.1%）増加し17億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比59億円（4.6%）減少し1,221億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWeb完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ブランチ・イン・ブランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は38か店となりました。（代理店は除く。）

#### ※店舗の異動

（ブランチ・イン・ブランチ方式による移転）

観音寺支店、イオン山形北支店、イオン山形南支店、イオンモール天童支店

#### ・損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金を中心に前年同期比10億67百万円（8.9%）増加し130億55百万円となりました。経常利益は、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主因として前年同期比9億70百万円（36.7%）減少し16億68百万円となりました。中間純利益は、法人税等合計の減少などにより前年同期比3億7百万円（23.7%）増加し16億1百万円となりました。

# 事業の概況（荘内銀行）

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第119期中 2020年9月	第120期中 2021年9月	第121期中 2022年9月	第119期 2021年3月	第120期 2022年3月
経常収益	11,454	11,988	13,055	27,120	23,932
経常利益	1,851	2,639	1,668	3,849	3,467
中間純利益	697	1,293	1,601	—	—
当期純利益	—	—	—	1,566	1,557
資本金	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	67,238	70,116	60,711	67,725	64,460
総資産額	1,479,421	1,696,595	1,492,641	1,672,793	1,684,296
預金残高	1,246,240	1,279,556	1,298,395	1,262,562	1,297,919
貸出金残高	877,488	855,952	960,107	870,494	854,611
有価証券残高	425,955	405,616	320,324	397,258	343,309
単体自己資本比率（国内基準）	9.39%	10.03%	10.62%	9.75%	10.21%
従業員数	715人	670人	579人	692人	643人

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 執行役員を従業員数に含めております。



# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	377,903	149,723
買入金銭債権	1,423	1,599
商品有価証券	417	415
金銭の信託	23,567	27,795
有価証券	405,616	320,324
貸出金	855,952	960,107
外国為替	1,063	1,066
その他資産	15,962	17,008
その他の資産	15,962	17,008
有形固定資産	14,597	13,907
無形固定資産	889	668
前払年金費用	7	112
繰延税金資産	—	657
支払承諾見返	6,279	5,847
貸倒引当金	△7,085	△6,592
<b>資産の部合計</b>	<b>1,696,595</b>	<b>1,492,641</b>
<b>■負債の部</b>		
預金	1,279,556	1,298,395
譲渡性預金	46,217	39,875
債券貸借取引受入担保金	68,345	26,349
借入金	212,000	50,100
外国為替	7	11
その他負債	8,882	10,490
未払法人税等	685	199
リース債務	16	11
その他の負債	8,181	10,279
退職給付引当金	169	154
睡眠預金払戻損失引当金	43	20
偶発損失引当金	349	268
繰延税金負債	4,207	—
再評価に係る繰延税金負債	419	416
支払承諾	6,279	5,847
<b>負債の部合計</b>	<b>1,626,478</b>	<b>1,431,929</b>
<b>■純資産の部</b>		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	26,526	27,716
その他利益剰余金	26,526	27,716
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	21,526	22,716
<b>株主資本合計</b>	<b>55,334</b>	<b>56,524</b>
その他有価証券評価差額金	13,861	3,272
土地再評価差額金	920	914
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,781</b>	<b>4,187</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>70,116</b>	<b>60,711</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,696,595</b>	<b>1,492,641</b>

### ◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>11,988</b>	<b>13,055</b>
資金運用収益	7,569	9,116
(うち貸出金利息)	(4,768)	(4,463)
(うち有価証券利息配当金)	(2,697)	(4,574)
役務取引等収益	2,049	1,963
その他業務収益	956	964
その他経常収益	1,413	1,010
<b>経常費用</b>	<b>9,349</b>	<b>11,387</b>
資金調達費用	68	171
(うち預金利息)	(53)	(37)
役務取引等費用	1,193	1,150
その他業務費用	688	3,607
営業経費	6,202	5,744
その他経常費用	1,196	712
<b>経常利益</b>	<b>2,639</b>	<b>1,668</b>
特別利益	1	0
特別損失	305	41
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,335</b>	<b>1,627</b>
法人税、住民税及び事業税	761	309
法人税等調整額	280	△283
<b>法人税等合計</b>	<b>1,041</b>	<b>25</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,293</b>	<b>1,601</b>

# 中間財務諸表

## ◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	20,424	25,424	54,232
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						1,293	1,293	1,293
土地再評価差額金の取崩						80	80	80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,102	1,102	1,102
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	21,526	26,526	55,334

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,492	1,000	13,492	67,725
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				1,293
土地再評価差額金の取崩				80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,369	△80	1,289	1,289
当中間期変動額合計	1,369	△80	1,289	2,391
当中間期末残高	13,861	920	14,781	70,116

当中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	21,455	26,455	55,263
当中間期変動額								
剰余金の配当						△339	△339	△339
中間純利益						1,601	1,601	1,601
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,261	1,261	1,261
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	22,716	27,716	56,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	8,281	914	9,196	64,460
当中間期変動額				
剰余金の配当				△339
中間純利益				1,601
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,009	—	△5,009	△5,009
当中間期変動額合計	△5,009	—	△5,009	△3,748
当中間期末残高	3,272	914	4,187	60,711

## ❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	当中間会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	2,335	1,627
減価償却費	479	429
減損損失	210	—
貸倒引当金の増減 (△)	196	△467
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	6
前払年金費用の増減額 (△は増加)	26	△70
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△16	△12
偶発損失引当金の増減 (△)	47	△4
資金運用収益	△7,569	△9,116
資金調達費用	68	171
有価証券関係損益 (△)	△1,223	2,166
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△146	△100
為替差損益 (△は益)	△0	△10
固定資産処分損益 (△は益)	93	41
貸出金の純増 (△) 減	14,542	△105,495
預金の純増減 (△)	16,994	476
譲渡性預金の純増減 (△)	371	△2,771
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	11
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3,000	△163,100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	26	519
コールローン等の純増 (△) 減	159	0
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△313	△22,965
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△12	△65
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	△6
資金運用による収入	7,505	8,969
資金調達による支出	△73	△153
その他	37	△7,345
<b>小計</b>	<b>36,750</b>	<b>△297,287</b>
法人税等の支払額	△504	△1,046
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,245</b>	<b>△298,333</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△125,549	△150,321
有価証券の売却による収入	105,430	123,314
有価証券の償還による収入	15,987	51,337
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△3,000
金銭の信託の減少による収入	—	932
有形固定資産の取得による支出	△552	△102
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	△55	△42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,736</b>	<b>22,129</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△272	△339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△274</b>	<b>△341</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,235	△276,536
現金及び現金同等物の期首残高	346,916	424,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	376,152	147,979

# 中間財務諸表

## (当中間会計期間)

### 注記事項

#### (重要な会計方針)

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年  
その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

② 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

④ 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法に

ついては給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

##### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

##### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### 10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

##### 11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(1) 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。

(2) 取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当行親会社であるフィデアホールディングス株式会社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。



## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

また、当該注記において、前事業年度は、「外国証券」を有価証券の「その他」に含めて表示していましたが、金融商品をより詳細に区分して表示するため、当中間会計期間から「外国証券」として区分して表示することとしております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の業務報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

## (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 211百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,948百万円  
危険債権額 10,200百万円  
三月以上延滞債権額 一百万円  
貸出条件緩和債権額 755百万円  
合計額 16,904百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,041百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 76,425百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 26,349百万円  
借入金 50,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,651百万円及びその他の資産12,965百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金186百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、160,196百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が149,021百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(実行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 10,239百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,589百万円あります。

## (中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額73百万円及び株式等売却損356百万円を含んでおります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	-	-	121,321	
合計	121,321	-	-	121,321	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	339百万円	2.80円	2022年 3月31日	2022年 5月13日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 11月9日 取締役会	普通株式	338百万円	利益 剰余金	2.79円	2022年 9月30日	2022年 11月10日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 149,723百万円  
預け金(日銀預け金を除く) △1,743百万円  
現金及び現金同等物 147,979百万円



# 中間財務諸表

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	415	415	—
(2) 金銭の信託	27,795	27,795	—
(3) 有価証券（*1）			
其他有価証券	317,683	317,683	—
(4) 貸出金			
貸倒引当金（*2）	△6,236		
	953,870	961,681	7,811
資産計	1,299,764	1,307,575	7,811
(1) 預金	1,298,395	1,298,398	3
(2) 譲渡性預金	39,875	39,875	—
(3) 借入金	50,100	50,043	△56
負債計	1,388,370	1,388,317	△53
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,064)	(2,064)	—
デリバティブ取引計	(2,064)	(2,064)	—

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。なお、第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	904
組合出資金（*3）	1,736

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間期において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	27,795	—	27,795
有価証券（*1）（*2）				
売買目的有価証券	—	415	—	415
国債・地方債等				
其他有価証券	53,806	86,036	—	139,843
国債・地方債等	—	42,447	14,512	56,959
社債	8,782	—	—	8,782
株式	15,531	31,193	—	46,724
外国証券	15,197	46,136	—	61,333
投資信託	—	2	—	2
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,067	—	2,067
資産計	93,318	234,026	14,512	341,857
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,067	—	2,067
負債計	—	2,067	—	2,067

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は4,038百万円であります。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額はありせん。

(\*2) ① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整額

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上したのうち中間貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算差額等に計上（*）					
4,000	—	38	—	4,038	—	4,038	—

(\*）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*2) ② 中間決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間貸借対照表計上額
解約に際し、1カ月超前に事前通告が必要となる	4,038

### (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	961,681	961,681
資産計	—	—	961,681	961,681
預金	—	1,298,398	—	1,298,398
譲渡性預金	—	39,875	—	39,875
借入金	—	50,043	—	50,043
負債計	—	1,388,317	—	1,388,317

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
**資産**  
**金銭の信託**

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

**売買目的有価証券及びその他有価証券**

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

**貸出金**

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用スプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用スプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用スプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間別別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

**負債**

**預金、及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.06%－100.00%	3.49%
		回収率	0.00%－24.10%	23.37%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	評価・換算差額等に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	13,725	-	△77	864	-	-	14,512	-

- (\*)1 中間損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (\*)2 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*)3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。
- (\*)4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,800百万円
退職給付引当金	439
固定資産減損損失	269
減価償却	110
有価証券償却	86
その他	336
繰延税金資産小計	3,042
評価性引当額	△944
繰延税金資産合計	2,097
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,405
前払年金費用	△34
繰延税金負債合計	△1,439
繰延税金資産の純額	657百万円

# 中間財務諸表

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	1,853
預金・貸出業務	473
為替業務	331
証券関連業務	18
代理業務	761
保護預り・貸金庫業務	13
その他業務	255
顧客との契約から生じる経常収益	1,853
上記以外の経常収益（注）	11,202
経常収益	13,055

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 500円42銭  
1株当たりの中間純利益金額 13円19銭

# 決算公告・財務諸表に係る確認書

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2022年11月25日

株式会社 荘内銀行  
取締役頭取 松田 正彦

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,847	654	7,501	8,206	739	8,945
役務取引等収支	856	△0	855	815	△1	813
その他業務収支	354	△85	268	△728	△1,914	△2,643
業務粗利益	8,058	567	8,626	8,292	△1,176	7,115
業務粗利益率	1.30%	1.95%	1.37%	1.27%	△4.09%	1.08%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ❖業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,463	294	2,757	2,664	△1,427	1,237
実質業務純益	2,166	294	2,460	2,730	△1,427	1,303
コア業務純益	1,788	341	2,129	3,639	155	3,795
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,728	341	2,069	1,207	155	1,362

## ❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,040	8	2,049	1,954	9	1,963
役務取引等費用	1,183	9	1,193	1,139	11	1,150

## ❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	354	△85	268	△728	△1,914	△2,643
その他業務収益	697	259	956	892	72	964
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	696	259	956	711	72	783
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	154	—	154
その他	—	—	—	25	—	25
その他業務費用	342	345	688	1,621	1,986	3,607
外国為替売買損	—	38	38	—	330	330
商品有価証券売買損	—	—	—	1	—	1
国債等債券売却損	319	306	625	1,616	1,655	3,271
国債等債券償還損	—	—	—	3	—	3
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	23	—	23	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—



## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(41,731) 1,234,729	57,793	1,250,790	(39,547) 1,295,772	57,307	1,313,531
	利息	(3) 6,902	670	7,569	(1) 8,235	882	9,116
	利回り	1.11%	2.31%	1.20%	1.26%	3.07%	1.38%
資金調達勘定	平均残高	1,629,274	(41,731) 58,675	1,646,219	1,442,136	(39,547) 57,309	1,459,898
	利息	54	(3) 16	67	29	(1) 143	171
	利回り	0.00%	0.05%	0.00%	0.00%	0.50%	0.02%

(注) 1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	1,986	1,879
退職給付費用	114	17
福利厚生費	445	431
減価償却費	479	429
土地建物機械賃借料	253	250
営繕費	4	11
保守管理費	164	160
消耗品費	63	53
給水光熱費	45	51
旅費	10	11
通信費	144	133
広告宣伝費	46	45
諸会費・寄付金・交際費	55	61
租税公課	453	427
業務委託費	671	677
臨時雇用費	505	431
その他	755	670
合計	6,202	5,744

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△118	△400	△519	△38	51	12	341	992	1,333	△5	217	212
支払利息	36	△124	△88	△3	△55	△59	△6	△18	△24	△0	127	127

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ◆利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.11	2.31	1.20	1.26	3.07	1.38
資金調達原価	0.72	0.98	0.75	0.77	1.37	0.81
総資金利鞘	0.39	1.33	0.45	0.49	1.70	0.57

## ◆利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.21
資本経常利益率	9.48	6.00
総資産中間純利益率	0.14	0.20
資本中間純利益率	4.65	5.76

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ◆預貸率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	63.43	—	63.28	70.68	—	70.47
期中平均	63.49	—	63.34	64.81	—	64.65

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ◆預証率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	26.22	1,798.25	30.59	20.50	1,193.41	23.93
期中平均	24.18	1,686.84	28.13	19.95	1,525.48	23.80

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
従業員1人当たり預金	1,964	2,219
従業員1人当たり貸出金	1,268	1,592

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1店舗当たり預金	15,238	15,382
1店舗当たり貸出金	9,838	11,035

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ❖預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	762,282	59.6	762,282	—	807,295	62.2	807,295	—
うち有利息預金	676,262	52.9	676,262	—	719,285	55.4	719,285	—
定期性預金	505,218	39.5	505,218	—	478,472	36.8	478,472	—
うち固定金利定期預金	497,669	38.9	497,669	—	471,187	36.3	471,187	—
うち変動金利定期預金	49	0.0	49	—	37	0.0	37	—
その他	12,056	0.9	8,787	3,268	12,627	1.0	8,711	3,915
<b>合計</b>	<b>1,279,556</b>	<b>100.0</b>	<b>1,276,288</b>	<b>3,268</b>	<b>1,298,395</b>	<b>100.0</b>	<b>1,294,479</b>	<b>3,915</b>
譲渡性預金	46,217		46,217	—	39,875		39,875	—
<b>総合計</b>	<b>1,325,774</b>		<b>1,322,506</b>	<b>3,268</b>	<b>1,338,270</b>		<b>1,334,355</b>	<b>3,915</b>

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	764,618	59.4	764,618	—	814,450	61.9	814,450	—
うち有利息預金	677,710	52.6	677,710	—	721,244	54.8	721,244	—
定期性預金	509,636	39.6	509,636	—	484,723	36.8	484,723	—
うち固定金利定期預金	502,257	39.0	502,257	—	477,092	36.3	477,092	—
うち変動金利定期預金	49	0.0	49	—	43	0.0	43	—
その他	13,423	1.0	10,236	3,187	16,919	1.3	13,429	3,490
<b>合計</b>	<b>1,287,678</b>	<b>100.0</b>	<b>1,284,490</b>	<b>3,187</b>	<b>1,316,093</b>	<b>100.0</b>	<b>1,312,603</b>	<b>3,490</b>
譲渡性預金	53,412		53,412	—	48,536		48,536	—
<b>総合計</b>	<b>1,341,091</b>		<b>1,337,903</b>	<b>3,187</b>	<b>1,364,629</b>		<b>1,361,139</b>	<b>3,490</b>

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 預金

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
3カ月未満	定期預金	124,666	118,146
	うち固定金利定期預金	124,665	118,146
	うち変動金利定期預金	0	0
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	110,786	106,631
	うち固定金利定期預金	110,785	106,631
	うち変動金利定期預金	1	0
6カ月以上 1年未満	定期預金	203,222	192,727
	うち固定金利定期預金	203,204	192,725
	うち変動金利定期預金	17	1
1年以上 2年未満	定期預金	9,779	14,400
	うち固定金利定期預金	9,776	14,373
	うち変動金利定期預金	2	26
2年以上 3年未満	定期預金	12,331	4,605
	うち固定金利定期預金	12,305	4,597
	うち変動金利定期預金	26	8
3年以上	定期預金	3,528	1,466
	うち固定金利定期預金	3,528	1,466
	うち変動金利定期預金	—	—
<b>合計</b>		<b>464,316</b>	<b>437,977</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	962,042	72.6	976,929	73.0
法人預金	291,056	21.9	291,181	21.8
その他	72,675	5.5	70,160	5.2
<b>合計</b>	<b>1,325,774</b>	<b>100.0</b>	<b>1,338,270</b>	<b>100.0</b>

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
財形貯蓄預金	7,418	7,408

# 貸出金

## ❖貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	9,706	1.1	9,706	—	10,950	1.1	10,950	—
証書貸付	783,710	91.6	783,710	—	887,730	92.5	887,730	—
当座貸越	61,454	7.2	61,454	—	60,384	6.3	60,384	—
割引手形	1,080	0.1	1,080	—	1,041	0.1	1,041	—
合計	855,952	100.0	855,952	—	960,107	100.0	960,107	—

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	10,623	1.2	10,623	—	10,497	1.2	10,497	—
証書貸付	795,226	91.8	795,226	—	827,953	92.1	827,953	—
当座貸越	59,813	6.9	59,813	—	59,657	6.6	59,657	—
割引手形	870	0.1	870	—	1,158	0.1	1,158	—
合計	866,534	100.0	866,534	—	899,266	100.0	899,266	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
1年以下	貸出金	141,502	226,198
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	136,627	138,258
	うち変動金利	53,464	55,741
	うち固定金利	83,163	82,517
3年超 5年以下	貸出金	134,576	159,327
	うち変動金利	46,819	52,813
	うち固定金利	87,757	106,513
5年超 7年以下	貸出金	90,322	92,986
	うち変動金利	33,201	34,754
	うち固定金利	57,120	58,231
7年超	貸出金	328,421	321,189
	うち変動金利	196,494	189,711
	うち固定金利	131,927	131,417
期間の定め のないもの	貸出金	24,501	22,146
	うち変動金利	9,103	8,412
	うち固定金利	15,398	13,733
合計		855,952	960,107

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。



# 貸出金

## ◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	54,692	6.4	56,782	5.9
農業、林業	1,753	0.2	1,464	0.2
漁業	7	0.0	59	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	120	0.0	96	0.0
建設業	31,174	3.6	29,155	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	24,734	2.9	28,380	3.0
情報通信業	2,259	0.3	1,869	0.2
運輸業、郵便業	7,912	0.9	6,840	0.7
卸売業、小売業	40,933	4.8	39,720	4.1
金融業、保険業	38,135	4.5	55,589	5.8
不動産業、物品賃貸業	59,248	6.9	66,920	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,544	0.2	1,578	0.2
宿泊業、飲食サービス業	8,962	1.0	8,250	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	5,994	0.7	6,551	0.7
教育、学習支援業	3,256	0.4	3,130	0.3
医療・福祉	18,065	2.1	17,139	1.8
その他のサービス	26,277	3.1	21,946	2.3
地方公共団体	166,856	19.5	177,392	18.5
その他	364,018	42.5	437,237	45.4
<b>合計</b>	<b>855,952</b>	<b>100.0</b>	<b>960,107</b>	<b>100.0</b>

(※) 業種別の内訳「その他」には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（2021年9月末は当該貸出金なし、2022年9月末は99,785百万円）が含まれております。

## ◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	3,350	3,641
債権	5,195	4,542
商品	—	—
不動産	75,825	78,082
その他	20,983	24,310
小計	105,356	110,576
保証	440,009	410,424
信用	310,586	439,105
<b>合計</b>	<b>855,952</b>	<b>960,107</b>
(うち劣後特約付貸出金※)	(1)	(1)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	—	—
債権	50	93
商品	—	—
不動産	1,217	882
その他	—	—
小計	1,268	975
保証	206	173
信用	4,804	4,697
<b>合計</b>	<b>6,279</b>	<b>5,847</b>
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## ◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	477,136	55.7	458,843	47.8
運転資金	378,816	44.3	501,263	52.2
<b>合計</b>	<b>855,952</b>	<b>100.0</b>	<b>960,107</b>	<b>100.0</b>

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	628,369 (73.41%)	623,052 (64.89%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン	338,278	315,859
その他ローン	26,292	24,602
合計	364,570	340,462

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,011	△297	1,413	66
個別貸倒引当金	6,074	493	5,179	△533
合計	7,085	196	6,592	△467

## ❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	100	—

## ❖特定海外債権残高

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

## ❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,148	0.58	5,948	0.60
危険債権	13,701	1.56	10,200	1.03
要管理債権	233	0.02	755	0.07
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	233	0.02	755	0.07
合計	19,082	2.17	16,904	1.72
正常債権	857,804	97.82	965,765	98.27
総与信（末残）	876,887	100.00	982,669	100.00

※部分直接償却は実施していません。

## ◆保有有価証券残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	75,059 ( 21.7)	—	75,059 ( 18.5)	54,822 ( 20.0)	—	54,822 ( 17.1)
地方債	106,930 ( 30.8)	—	106,930 ( 26.4)	85,021 ( 31.1)	—	85,021 ( 26.6)
社債	56,159 ( 16.2)	—	56,159 ( 13.9)	56,959 ( 20.8)	—	56,959 ( 17.8)
株式	13,282 ( 3.8)	—	13,282 ( 3.2)	9,687 ( 3.6)	—	9,687 ( 3.0)
その他の証券	95,411 ( 27.5)	58,772 (100.0)	154,184 ( 38.0)	67,109 ( 24.5)	46,724 (100.0)	113,834 ( 35.5)
うち外国債券	—	58,772 (100.0)	58,772 ( 14.4)	—	46,724 (100.0)	46,724 ( 14.5)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>346,844 (100.0)</b>	<b>58,772 (100.0)</b>	<b>405,616 (100.0)</b>	<b>273,599 (100.0)</b>	<b>46,724 (100.0)</b>	<b>320,324 (100.0)</b>

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	69,716 ( 21.5)	—	69,716 ( 18.5)	57,744 ( 21.3)	—	57,744 ( 17.8)
地方債	105,714 ( 32.7)	—	105,714 ( 28.0)	92,787 ( 34.1)	—	92,787 ( 28.5)
社債	53,402 ( 16.5)	—	53,402 ( 14.2)	57,757 ( 21.3)	—	57,757 ( 17.8)
株式	8,438 ( 2.6)	—	8,438 ( 2.2)	6,559 ( 2.4)	—	6,559 ( 2.0)
その他の証券	86,288 ( 26.7)	53,766 (100.0)	140,055 ( 37.1)	56,824 ( 20.9)	53,240 (100.0)	110,065 ( 33.9)
うち外国債券	—	53,766 (100.0)	53,766 ( 14.2)	—	53,240 (100.0)	53,240 ( 16.3)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>323,560 (100.0)</b>	<b>53,766 (100.0)</b>	<b>377,327 (100.0)</b>	<b>271,673 (100.0)</b>	<b>53,240 (100.0)</b>	<b>324,914 (100.0)</b>

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

2021年9月期及び2022年9月期とも該当事項はありません。

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	104	321
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>104</b>	<b>321</b>

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
地方債	418	422
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>418</b>	<b>422</b>

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日	
国債	1年以内	13,000	7,000	
	1年超3年以内	13,000	8,000	
	3年超5年以内	2,000	1,000	
	5年超7年以内	1,000	—	
	7年超10年以内	18,000	28,000	
	10年超	25,500	10,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>72,500</b>	<b>54,000</b>	
地方債	1年以内	13,542	6,701	
	1年超3年以内	15,001	19,795	
	3年超5年以内	18,865	11,730	
	5年超7年以内	14,519	10,236	
	7年超10年以内	16,809	15,308	
	10年超	25,562	20,806	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>104,300</b>	<b>84,578</b>	
社債	1年以内	2,574	2,917	
	1年超3年以内	5,918	6,160	
	3年超5年以内	5,606	6,900	
	5年超7年以内	4,971	4,240	
	7年超10年以内	400	225	
	10年超	36,117	37,010	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>55,588</b>	<b>57,453</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>13,282</b>	<b>9,687</b>	
その他の証券	1年以内	19,719	6,649	
	1年超3年以内	14,321	23,053	
	3年超5年以内	15,190	19,842	
	5年超7年以内	26,986	23,448	
	7年超10年以内	30,686	8,424	
	10年超	10,427	8,025	
	期間の定めのないもの	36,851	24,390	
	<b>合計</b>	<b>154,184</b>	<b>113,834</b>	
	うち外国債券	1年以内	3,060	284
		1年超3年以内	4,421	12,935
3年超5年以内		9,497	13,492	
5年超7年以内		21,046	19,099	
7年超10年以内		20,746	912	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
<b>合計</b>	<b>58,772</b>	<b>46,724</b>		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	190	211

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,492	5,262	5,230	6,513	3,165	3,348
	債券	167,044	163,046	3,998	84,825	82,604	2,221
	国債	43,096	42,085	1,010	30,513	29,920	593
	地方債	78,371	76,106	2,264	32,192	30,949	1,243
	社債	45,577	44,853	723	22,119	21,734	385
	その他	106,400	93,361	13,039	42,110	35,457	6,653
	小計	283,937	261,670	22,267	133,450	121,226	12,223
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,874	2,023	△149	2,268	2,436	△167
	債券	71,104	71,756	△651	111,977	114,775	△2,797
	国債	31,963	32,255	△292	24,308	25,000	△691
	地方債	28,559	28,766	△207	52,828	54,055	△1,226
	社債	10,582	10,734	△152	34,840	35,719	△879
	その他	46,485	48,046	△1,561	70,176	74,756	△4,580
	小計	119,463	121,826	△2,362	184,422	191,967	△7,545
	合計	403,401	383,496	19,905	317,872	313,194	4,678

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。



## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	19,905	4,678
その他有価証券	19,905	4,678
その他金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,043	△1,405
その他有価証券評価差額金	13,861	3,272

# 有価証券等の時価等情報

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	42,144	—	△684	△684	32,567	—	△2,067	△2,067
	買建	—	—	—	—	4,050	—	2	2
合計				△684	△684			△2,064	△2,064

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数オプション								
	売建	1,457	—	△1	11	—	—	—	—
	REIT指数先物								
	売建	187	—	2	2	—	—	—	—
合計				0	13			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (4) 債券関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）及び前中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	54,994	56,186
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808	28,808
うち、利益剰余金の額	26,526	27,716
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	340	338
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,360	1,681
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,360	1,681
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	180	119
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,535	57,986
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	618	464
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	618	464
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5	78
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	623	543
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）(ハ)	55,911	57,443
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	523,760	505,896
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	291	289
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,339	1,331
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,047	△1,041
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,580	34,927
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	557,341	540,824
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.03	10.62

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2021年9月30日		2022年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	0	0
9. 我が国の政府関係機関向け	4,211	168	4,444	177
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,743	469	15,448	617
12. 法人等向け	129,050	5,162	136,538	5,461
13. 中小企業等向け及び個人向け	201,204	8,048	187,036	7,481
14. 抵当権付住宅ローン	39,581	1,583	37,494	1,499
15. 不動産取得等事業向け	46,948	1,877	51,290	2,051
16. 三月以上延滞等	833	33	576	23
17. 取立未済手形	9	0	17	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,749	149	3,660	146
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	11,256	450	9,706	388
（うち出資等のエクスポージャー）	11,256	450	9,706	388
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	19,008	760	19,336	773
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,226	169	4,711	188
（うち上記以外のエクスポージャー等）	14,782	591	14,624	584
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	45,682	1,827	28,403	1,136
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	291	11	289	11
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>513,573</b>	<b>20,542</b>	<b>494,243</b>	<b>19,769</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	999	39	674	26
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,723	68	1,725	69
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,183	167	6,076	243
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,117	84	1,911	76
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	889	35	888	35
8. 派生商品取引	91	3	159	6
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>10,004</b>	<b>400</b>	<b>11,436</b>	<b>457</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>131</b>	<b>5</b>	<b>117</b>	<b>4</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>51</b>	<b>2</b>	<b>99</b>	<b>3</b>
<b>合計</b>	<b>523,760</b>	<b>20,950</b>	<b>505,897</b>	<b>20,235</b>

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
所要自己資本の額	1,343	1,397

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
総所要自己資本額	22,293	21,632

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,672,517	991,063	235,221	162	1,451,842	1,030,998	197,797	546
国外計	57,837	—	56,044	295	49,790	—	49,542	248
<b>地域別合計</b>	<b>1,730,354</b>	<b>991,063</b>	<b>291,265</b>	<b>457</b>	<b>1,501,632</b>	<b>1,030,998</b>	<b>247,339</b>	<b>794</b>
製造業	63,546	55,481	2,807	0	63,403	55,900	3,317	0
農業、林業	2,329	2,078	250	—	2,067	1,815	250	—
漁業	7	7	—	—	59	59	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	120	120	—	—	96	96	—	—
建設業	35,826	32,224	3,361	—	34,369	29,932	4,201	—
電気・ガス・熱供給・水道業	26,902	26,861	—	—	32,956	32,855	—	—
情報通信業	3,417	2,253	150	—	2,974	1,891	250	—
運輸業、郵便業	12,970	7,930	4,420	—	10,964	6,855	3,731	—
卸売業、小売業	43,540	41,159	1,707	—	45,478	40,024	4,910	—
金融業、保険業	213,345	166,989	28,455	457	168,478	119,732	29,963	794
不動産業、物品賃貸業	61,489	59,976	1,345	—	70,609	67,488	2,716	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,639	1,539	—	—	1,677	1,578	—	—
宿泊業、飲食サービス業	9,345	8,907	436	—	8,546	8,181	364	—
生活関連サービス業、娯楽業	6,713	5,994	612	—	7,673	6,543	1,025	—
教育、学習支援業	3,256	3,256	—	—	3,130	3,130	—	—
医療・福祉	18,975	18,599	374	—	17,831	17,469	359	—
その他のサービス	29,082	27,172	1,332	—	24,636	23,171	1,214	—
地方公共団体	272,494	166,856	105,291	—	263,089	177,392	85,422	—
その他	925,354	363,654	140,720	—	743,589	436,880	109,610	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,730,354</b>	<b>991,063</b>	<b>291,265</b>	<b>457</b>	<b>1,501,632</b>	<b>1,030,998</b>	<b>247,339</b>	<b>794</b>
1年以下	123,919	94,597	26,476	457	194,344	180,752	11,164	389
1年超3年以下	84,989	58,523	26,356	—	88,808	53,238	35,427	—
3年超5年以下	100,629	74,807	25,735	—	124,622	97,530	26,972	—
5年超7年以下	90,926	51,699	39,108	—	92,197	60,315	31,706	22
7年超10年以下	205,522	151,421	53,899	—	193,595	147,102	46,362	—
10年超	549,294	429,252	119,689	—	521,659	425,277	95,705	382
期間の定めのないもの	575,073	130,761	—	—	286,403	66,782	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,730,354</b>	<b>991,063</b>	<b>291,265</b>	<b>457</b>	<b>1,501,632</b>	<b>1,030,998</b>	<b>247,339</b>	<b>794</b>



# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
国内計	1,725	2,970
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,725</b>	<b>2,970</b>
製造業	243	1,478
農業、林業	34	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	162	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	43	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	221	178
金融業、保険業	58	55
不動産業、物品賃貸業	66	281
学術研究、専門・技術サービス業	4	—
宿泊業、飲食サービス業	77	91
生活関連サービス業、娯楽業	—	8
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	20	177
その他のサービス	349	26
地方公共団体	—	—
その他	443	642
<b>業種別合計</b>	<b>1,725</b>	<b>2,970</b>

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	1,308	△297	1,011	1,347	66	1,413
個別貸倒引当金	5,581	493	6,074	5,712	△533	5,179
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>6,889</b>	<b>196</b>	<b>7,085</b>	<b>7,059</b>	<b>△467</b>	<b>6,592</b>

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	5,581	493	6,074	5,712	△533	5,179
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,581</b>	<b>493</b>	<b>6,074</b>	<b>5,712</b>	<b>△533</b>	<b>5,179</b>
製造業	2,479	122	2,602	2,840	△384	2,455
農業、林業	4	24	28	26	4	31
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	556	26	582	449	△14	435
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	1	1	4	△4	—
運輸業、郵便業	1	5	7	5	1	7
卸売業、小売業	804	405	1,210	1,078	△42	1,036
金融業、保険業	36	△1	35	33	△1	31
不動産業、物品賃貸業	226	2	229	285	30	316
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	412	△186	225	63	△42	20
生活関連サービス業、娯楽業	631	114	745	402	△83	319
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	29	11	40	163	4	167
その他のサービス	290	△22	267	264	8	273
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	108	△10	98	94	△9	84
<b>業種別合計</b>	<b>5,581</b>	<b>493</b>	<b>6,074</b>	<b>5,712</b>	<b>△533</b>	<b>5,179</b>

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>100</b>	<b>—</b>

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条、第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	390,432	570,663	147,570	560,043
10%	—	79,783	—	80,525
20%	51,105	14,917	56,515	32,509
30%	1,004	—	—	—
35%	—	113,091	—	107,127
40%	—	—	—	—
50%	30,567	65	32,590	1,612
60%	—	—	—	—
70%	725	—	—	—
75%	—	266,594	—	247,806
100%	2,234	192,811	4,222	200,144
120%	—	—	—	—
150%	—	317	—	336
250%	—	1,690	—	1,884
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>476,070</b>	<b>1,239,935</b>	<b>240,898</b>	<b>1,231,990</b>

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
適格金融資産担保合計	71,595	29,600
適格保証・クレジットデリバティブ合計	85,690	90,721

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
外国為替関連取引	8	2
金利関連取引	—	—
株式関連取引	13	—
合計	22	2

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
派生商品取引	457	794
外国為替関連取引	436	389
金利関連取引	—	405
株式関連取引	20	—
合計	457	794

### ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

### ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

### ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	32,159		23,980	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	916		904	
合計	33,076	33,076	24,884	24,884

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	売却及び償却に伴う損益	1,449
売却益	1,767	1,063
売却損	316	490
償却	0	9

### ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
その他有価証券	9,580	5,397

### ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルック・スルー方式	101,972	68,642
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	101,972	68,642

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	2,765	7,845	6,677	8,663				
2	下方パラレルシフト	8,868	5,136	2,839	2,453				
3	スティーブ化	686	3,020						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	8,868	7,845	6,677	8,663				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	当中間期末		前中間期末					
				57,443	55,911				

# 事業の概況（北都銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。住宅建設、公共投資が底堅い動きとなったほか、個人消費や設備投資、生産は持ち直しの動きがみられました。また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの緩やかに持ち直しつつある状況が続きました。設備投資が減少見込みとなる一方、公共事業が前年を上回り、生産活動が持ち直し、個人消費や雇用情勢においても緩やかに持ち直しつつある状況が続いております。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金及び公金預金を中心に前年度末比266億円（1.9%）増加し、1兆4,031億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出及び中央政府向けを中心に前年度末比657億円（7.5%）増加し、9,383億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券の中間期末残高は、国債及びその他の証券を中心に前年度末比273億円（8.1%）減少し、3,096億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比21億円（4.3%）減少し463億円、公共債の中間期末預かり残高は前年度末比1億円（7.0%）減少し14億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比7億円（0.5%）減少し1,424億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWeb完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ランチ・イン・ランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は47か店となりました。

#### ※店舗の異動

（ランチ・イン・ランチ方式による移転） 新国道支店

#### ・損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金の増加を主な要因として前年同期比8億20百万円（7.3%）増加し120億24百万円となりました。国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主因として、経常利益は前年同期比4億98百万円（27.0%）減少し13億44百万円、中間純利益は前年同期比2億27百万円（23.5%）減少し7億36百万円となりました。



## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第213期中 2020年9月	第214期中 2021年9月	第215期中 2022年9月	第213期 2021年3月	第214期 2022年3月
経常収益	10,702	11,204	12,024	21,650	22,160
経常利益	1,442	1,842	1,344	2,539	2,577
中間純利益	621	963	736	—	—
当期純利益	—	—	—	1,158	1,413
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,339千株	294,839千株	294,839千株	307,339千株	294,839千株
純資産額	58,871	54,457	47,235	58,791	50,416
総資産額	1,524,388	1,593,616	1,547,384	1,556,182	1,588,204
預金残高	1,317,437	1,347,756	1,378,221	1,336,786	1,364,255
貸出金残高	877,610	861,771	938,353	874,866	872,628
有価証券残高	370,273	386,132	309,636	331,887	336,979
単体自己資本比率（国内基準）	10.35%	9.54%	9.94%	10.59%	9.80%
従業員数	695人	631人	570人	652人	598人

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	272,403	215,458
買入金銭債権	925	929
商品有価証券	141	162
金銭の信託	25,945	30,199
有価証券	386,132	309,636
貸出金	861,771	938,353
外国為替	696	765
その他資産	24,237	27,938
その他の資産	24,237	27,938
有形固定資産	12,110	11,211
無形固定資産	1,328	1,119
前払年金費用	446	493
繰延税金資産	285	2,782
支払承諾見返	12,213	13,281
貸倒引当金	△5,022	△4,948
<b>資産の部合計</b>	<b>1,593,616</b>	<b>1,547,384</b>

### ■負債の部

預金	1,347,756	1,378,221
譲渡性預金	31,535	24,950
債券貸借取引受入担保金	9,249	1,021
借入金	124,800	68,200
外国為替	26	64
その他負債	12,134	13,070
未払法人税等	201	138
リース債務	27	19
その他の負債	11,905	12,911
退職給付引当金	270	308
睡眠預金払戻損失引当金	91	41
偶発損失引当金	166	200
再評価に係る繰延税金負債	914	789
支払承諾	12,213	13,281
<b>負債の部合計</b>	<b>1,539,159</b>	<b>1,500,148</b>

### ■純資産の部

資本金	12,500	12,500
資本剰余金	14,352	14,352
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	1,852	1,852
利益剰余金	19,746	20,480
その他利益剰余金	19,746	20,480
繰越利益剰余金	19,746	20,480
<b>株主資本合計</b>	<b>46,599</b>	<b>47,333</b>
その他有価証券評価差額金	6,089	△1,453
繰延ヘッジ損益	△150	△276
土地再評価差額金	1,918	1,633
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,857</b>	<b>△97</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>54,457</b>	<b>47,235</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,593,616</b>	<b>1,547,384</b>

### ◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>11,204</b>	<b>12,024</b>
資金運用収益	7,359	8,414
(うち貸出金利息)	(4,612)	(4,451)
(うち有価証券利息配当金)	(2,674)	(3,873)
役務取引等収益	2,121	2,046
その他業務収益	690	752
その他経常収益	1,031	811
<b>経常費用</b>	<b>9,361</b>	<b>10,680</b>
資金調達費用	21	15
(うち預金利息)	(25)	(16)
役務取引等費用	790	727
その他業務費用	1,565	3,140
営業経費	6,082	5,822
その他経常費用	900	973
<b>経常利益</b>	<b>1,842</b>	<b>1,344</b>
特別利益	0	15
特別損失	211	66
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,630</b>	<b>1,293</b>
法人税、住民税及び事業税	325	141
法人税等調整額	341	414
法人税等合計	667	556
<b>中間純利益</b>	<b>963</b>	<b>736</b>

## ◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	19,019	19,019	—	51,519
会計方針の変更による 累積的影響額					96	96		96
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	19,115	19,115	—	51,615
当中間期変動額								
剰余金の配当					△329	△329		△329
中間純利益					963	963		963
自己株式の取得							△5,647	△5,647
自己株式の消却			△5,647	△5,647			5,647	—
土地再評価差額金の取崩					△2	△2		△2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△5,647	△5,647	631	631	—	△5,015
当中間期末残高	12,500	12,500	1,852	14,352	19,746	19,746	—	46,599

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,745	△387	1,915	7,272	58,791
会計方針の変更による 累積的影響額					96
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,745	△387	1,915	7,272	58,887
当中間期変動額					
剰余金の配当					△329
中間純利益					963
自己株式の取得					△5,647
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	344	237	2	584	584
当中間期変動額合計	344	237	2	584	△4,430
当中間期末残高	6,089	△150	1,918	7,857	54,457

# 中間財務諸表

当中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	1,852	14,352	20,095	20,095	46,948
当中間期変動額							
剰余金の配当					△368	△368	△368
中間純利益					736	736	736
土地再評価差額金の取崩					17	17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	385	385	385
当中間期末残高	12,500	12,500	1,852	14,352	20,480	20,480	47,333

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,020	△203	1,650	3,468	50,416
当中間期変動額					
剰余金の配当					△368
中間純利益					736
土地再評価差額金の取崩					17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,474	△73	△17	△3,565	△3,565
当中間期変動額合計	△3,474	△73	△17	△3,565	△3,180
当中間期末残高	△1,453	△276	1,633	△97	47,235

## ❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	当中間会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,630	1,293
減価償却費	397	421
減損損失	91	—
貸倒引当金の増減 (△)	182	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△17	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△88	△52
偶発損失引当金の増減 (△)	25	13
資金運用収益	△7,359	△8,414
資金調達費用	21	15
有価証券関係損益 (△)	216	2,323
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	54	△199
為替差損益 (△は益)	0	△3
固定資産処分損益 (△は益)	120	51
貸出金の純増 (△) 減	13,095	△65,725
預金の純増減 (△)	10,969	13,965
譲渡性預金の純増減 (△)	20,228	12,731
商品有価証券の純増 (△) 減	△5	1
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,100	△62,400
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△15	5
コールローン等の純増 (△) 減	48	11
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,909	△2,487
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△142	196
外国為替 (負債) の純増減 (△)	17	23
資金運用による収入	7,458	8,465
資金調達による支出	△33	△22
その他	11,642	△6,217
<b>小計</b>	<b>70,571</b>	<b>△105,991</b>
法人税等の支払額	△194	△281
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70,377</b>	<b>△106,273</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△155,140	△97,271
有価証券の売却による収入	88,577	67,816
有価証券の償還による収入	12,594	56,943
金銭の信託の増加による支出	—	△3,954
金銭の信託の減少による収入	105	17
有形固定資産の取得による支出	△514	△97
有形固定資産の売却による収入	3	81
無形固定資産の取得による支出	△294	△26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,667</b>	<b>23,508</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△329	△368
自己株式の取得による支出	△5,647	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,979</b>	<b>△372</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,729	△83,133
現金及び現金同等物の期首残高	262,384	298,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	272,114	215,241



# 中間財務諸表

## (当中間会計期間)

### 注記事項

#### (重要な会計方針)

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,141百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

③ 貸出条件緩和と債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

④ 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法に

ついては給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

##### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、株式先渡取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

##### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### 10. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

- 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は国債等債券償還損（「その他業務費用」）に計上しております。
- 取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する議決制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当行親会社であるフィデアホールディングス株式会社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

また、当該注記において、前事業年度は、「外国証券」を有価証券の「その他」に含めて表示しておりましたが、金融商品をより詳細に区分して表示するため、当中間会計期間から「外国証券」として区分して表示することとしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の業務報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 223百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,706百万円  
 危険債権額 9,667百万円  
 三月以上延滞債権額 一百万円  
 貸出条件緩和債権額 502百万円  
 合計額 12,876百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,562百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
 有価証券 72,023百万円  
 担保資産に対応する債務  
 債券貸借取引受入担保金 1,021百万円  
 借入金 68,200百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券62,392百万円、その他の資産20,734百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金130百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,028百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が123,419百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 17,520百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,929百万円でありす。

(中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額215百万円及び株式等売却損593百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	282,339	—	—	282,339	
C種優先株式	12,500	—	—	12,500	
合計	294,839	—	—	294,839	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	339百万円	1.20円	2022年3月31日	2022年5月13日
	C種優先株式	28百万円	2.31円	2022年3月31日	2022年5月13日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	338百万円	利益剰余金	1.19円	2022年9月30日	2022年11月10日
	C種優先株式	29百万円	利益剰余金	2.32円	2022年9月30日	2022年11月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	215,458百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△216百万円
現金及び現金同等物	215,241百万円



# 中間財務諸表

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	162	162	—
(2) 金銭の信託	30,199	30,199	—
(3) 有価証券（*1）			
その他有価証券	308,391	308,391	—
(4) 貸出金	938,353		
貸倒引当金（*2）	△4,939		
	933,413	943,440	10,026
資産計	1,272,166	1,282,193	10,026
(1) 預金	1,378,221	1,378,221	0
(2) 譲渡性預金	24,950	24,950	—
(3) 借入金	68,200	68,200	—
負債計	1,471,371	1,471,372	0
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(711)	(711)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(50)	(50)	—
デリバティブ取引計	(761)	(761)	—

- (\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
- (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	484
組合出資金（*3）	662

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当中間期において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	30,199	—	30,199
有価証券（*）				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	162	—	162
その他有価証券				
国債・地方債等	34,958	123,176	—	158,134
社債	—	52,049	14,033	66,082
株式	5,003	—	—	5,003
外国証券	1,047	23,661	—	24,709
投資信託	9,809	44,651	—	54,461
デリバティブ取引				
金利関連	—	116	—	116
通貨関連	—	16	—	16
株式関連	11	—	—	11
資産計	50,829	274,033	14,033	338,896
デリバティブ取引				
通貨関連	—	855	—	855
株式関連	—	50	—	50
負債計	—	905	—	905

(\*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

### (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	943,440	943,440
資産計	—	—	943,440	943,440
預金	—	1,378,221	—	1,378,221
譲渡性預金	—	24,950	—	24,950
借入金	—	68,200	—	68,200
負債計	—	1,471,372	—	1,471,372

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産**  
**金銭の信託**  
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### 売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用してできるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を信用格付ごとの信用スプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元金合計額を信用格付毎の信用スプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用スプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金の時価は、期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率 回収率	0.06%～6.70% 24.10%	0.26% 24.10%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	評価・換算差額等に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	12,244	-	104	1,684	-	-	14,033	-

- (\*1) 中間損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。  
 (\*2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
 (\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。  
 (\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル3分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,077百万円
退職給付引当金	1,109
その他有価証券評価差額金	442
減価償却	430
税務上の繰越欠損金	397
繰延ヘッジ損益	121
有価証券償却	65
その他	489
繰延税金資産小計	8,133
評価性引当額	△4,944
繰延税金資産合計	3,189
繰延税金負債	
前払年金費用	△150
その他	△257
繰延税金負債合計	△407
繰延税金資産の純額	2,782百万円

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	1,977
預金・貸出業務	463
為替業務	356
証券関連業務	11
代理業務	906
保護預り・貸金庫業務	16
その他業務	222
顧客との契約から生じる経常収益	1,977
上記以外の経常収益(注)	10,047
経常収益	12,024

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	149円49銭
1株当たりの中間純利益金額	2円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2円33銭

# 決算公告・財務諸表に係る確認書

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2022年11月25日

株式会社 北都銀行  
取締役頭取 伊藤 新

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上



# 損益の状況

## ❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,829	509	7,338	7,861	537	8,398
役務取引等収支	1,333	△2	1,331	1,321	△2	1,319
その他業務収支	△731	△143	△875	△141	△2,247	△2,388
業務粗利益	7,432	362	7,795	9,041	△1,712	7,329
業務粗利益率	1.16%	1.40%	1.21%	1.39%	△10.47%	1.12%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ❖業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,597	324	1,921	3,467	△1,752	1,715
実質業務純益	1,390	324	1,714	3,252	△1,752	1,500
コア業務純益	2,068	442	2,511	3,505	223	3,729
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,092	442	1,535	1,075	223	1,299

## ❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,115	6	2,121	2,041	5	2,046
役務取引等費用	781	8	790	719	7	727

## ❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△731	△143	△875	△141	△2,247	△2,388
その他業務収益	431	258	690	615	136	752
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	431	258	690	502	136	639
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	89	—	89
その他	—	—	—	23	—	23
その他業務費用	1,163	402	1,565	756	2,384	3,140
外国為替売買損	—	25	25	—	271	271
商品有価証券売買損	—	—	—	1	—	1
国債等債券売却損	1,109	377	1,487	755	2,112	2,868
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	53	—	53	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

# 損益の状況

## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(45,210) 1,269,431	51,370	1,275,591	(31,446) 1,295,694	32,590	1,296,839
	利息	(0) 6,842	517	7,359	(0) 7,873	540	8,414
	利回り	1.07%	2.00%	1.15%	1.21%	3.30%	1.29%
資金調達勘定	平均残高	1,536,301	(45,210) 51,416	1,542,507	1,535,018	(31,446) 32,618	1,536,191
	利息	13	(0) 8	21	12	(0) 2	15
	利回り	0.00%	0.03%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%

(注) 1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	2,328	2,259
退職給付費用	89	80
福利厚生費	421	421
減価償却費	397	421
土地建物機械賃借料	248	247
営繕費	6	5
消耗品費	74	41
給水光熱費	59	64
旅費	13	14
通信費	120	129
広告宣伝費	67	61
諸会費・寄付金・交際費	36	41
租税公課	488	442
その他	1,730	1,591
合計	6,082	5,822

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△92	601	509	0	22	22	141	889	1,030	△189	212	23
支払利息	8	△59	△51	0	△31	△31	0	0	0	△3	△2	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ◆利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.07	2.00	1.15	1.21	3.30	1.29
資金調達原価	0.78	0.18	0.78	0.75	0.26	0.75
総資金利鞘	0.29	1.82	0.37	0.46	3.04	0.54

## ◆利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.11	0.08
資本経常利益率	3.43	2.79
総資産中間純利益率	0.05	0.04
資本中間純利益率	1.79	1.53

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ◆預貸率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	62.47	—	62.44	66.49	—	66.47
期中平均	62.31	—	62.27	62.87	—	62.84

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ◆預証率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	24.16	6,537.92	27.99	20.31	4,960.60	22.06
期中平均	22.51	5,881.30	26.08	19.92	5,665.35	22.12

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
従業員1人当たり預金	2,185	2,461
従業員1人当たり貸出金	1,365	1,646

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1店舗当たり預金	16,617	16,905
1店舗当たり貸出金	10,382	11,305

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ❖預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	833,071	61.8	833,071	—	879,537	63.8	879,537	—
うち有利息預金	712,897	52.9	712,897	—	762,389	55.3	762,389	—
定期性預金	510,267	37.9	510,267	—	494,701	35.9	494,701	—
うち固定金利定期預金	502,603	37.3	502,603	—	487,052	35.3	487,052	—
うち変動金利定期預金	147	0.0	147	—	134	0.0	134	—
その他	4,417	0.3	3,607	810	3,982	0.3	3,484	498
<b>合計</b>	<b>1,347,756</b>	<b>100.0</b>	<b>1,346,945</b>	<b>810</b>	<b>1,378,221</b>	<b>100.0</b>	<b>1,377,722</b>	<b>498</b>
譲渡性預金	31,535		31,535	—	24,950		24,950	—
<b>総合計</b>	<b>1,379,291</b>		<b>1,378,481</b>	<b>810</b>	<b>1,403,171</b>		<b>1,402,673</b>	<b>498</b>

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	851,685	62.3	851,685	—	896,734	64.3	896,734	—
うち有利息預金	731,512	53.5	731,512	—	779,586	55.9	779,586	—
定期性預金	511,795	37.4	511,795	—	494,791	35.5	494,791	—
うち固定金利定期預金	504,223	36.9	504,223	—	487,156	34.9	487,156	—
うち変動金利定期預金	148	0.0	148	—	138	0.0	138	—
その他	3,644	0.3	2,788	855	3,342	0.2	2,787	555
<b>合計</b>	<b>1,367,125</b>	<b>100.0</b>	<b>1,366,270</b>	<b>855</b>	<b>1,394,868</b>	<b>100.0</b>	<b>1,394,313</b>	<b>555</b>
譲渡性預金	36,909		36,909	—	33,213		33,213	—
<b>総合計</b>	<b>1,404,034</b>		<b>1,403,179</b>	<b>855</b>	<b>1,428,082</b>		<b>1,427,526</b>	<b>555</b>

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

  固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

  変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
3カ月未満	定期預金	133,458	123,053
	うち固定金利定期預金	133,452	123,026
	うち変動金利定期預金	6	26
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	130,207	136,864
	うち固定金利定期預金	130,202	136,842
	うち変動金利定期預金	5	21
6カ月以上 1年未満	定期預金	175,864	167,767
	うち固定金利定期預金	175,841	167,752
	うち変動金利定期預金	23	14
1年以上 2年未満	定期預金	12,918	8,515
	うち固定金利定期預金	12,849	8,470
	うち変動金利定期預金	69	45
2年以上 3年未満	定期預金	6,344	5,351
	うち固定金利定期預金	6,302	5,324
	うち変動金利定期預金	41	27
3年以上	定期預金	2,533	3,329
	うち固定金利定期預金	2,533	3,329
	うち変動金利定期預金	—	—
<b>合計</b>		<b>461,328</b>	<b>444,881</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	964,528	71.6	982,802	71.3
法人預金	302,685	22.4	306,162	22.2
その他	80,543	6.0	89,257	6.5
<b>合計</b>	<b>1,347,756</b>	<b>100.0</b>	<b>1,378,221</b>	<b>100.0</b>

(注) 譲渡性預金を除いております。

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
財形貯蓄預金	11,008	10,937



# 貸出金

## ❖貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	10,140	1.2	10,140	—	8,910	0.9	8,910	—
証書貸付	780,189	90.5	780,189	—	854,835	91.1	854,835	—
当座貸越	69,862	8.1	69,862	—	73,045	7.8	73,045	—
割引手形	1,578	0.2	1,578	—	1,562	0.2	1,562	—
合計	861,771	100.0	861,771	—	938,353	100.0	938,353	—

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	9,962	1.1	9,962	—	8,968	1.0	8,968	—
証書貸付	798,508	91.3	798,508	—	826,084	91.5	826,084	—
当座貸越	64,904	7.4	64,904	—	66,541	7.3	66,541	—
割引手形	1,523	0.2	1,523	—	1,431	0.2	1,431	—
合計	874,898	100.0	874,898	—	903,025	100.0	903,025	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
1年以下	貸出金	197,438	274,200
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	169,323	171,415
	うち変動金利	43,857	44,619
	うち固定金利	125,466	126,796
3年超 5年以下	貸出金	134,678	126,241
	うち変動金利	37,590	35,029
	うち固定金利	97,087	91,212
5年超 7年以下	貸出金	84,414	90,395
	うち変動金利	26,629	26,798
	うち固定金利	57,784	63,596
7年超	貸出金	250,570	250,403
	うち変動金利	111,656	107,438
	うち固定金利	138,913	142,964
期間の定め のないもの	貸出金	25,346	25,697
	うち変動金利	3,728	3,539
	うち固定金利	21,617	22,157
合計		861,771	938,353

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## ❖貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	59,434	6.9	55,589	5.9
農業、林業	2,099	0.2	2,211	0.2
漁業	72	0.0	239	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,324	0.3	2,283	0.3
建設業	41,261	4.8	42,508	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	57,070	6.6	58,583	6.3
情報通信業	6,408	0.7	5,818	0.6
運輸業、郵便業	11,118	1.3	11,146	1.2
卸売業、小売業	60,610	7.0	62,276	6.6
金融業、保険業	10,262	1.2	22,576	2.4
不動産業、物品賃貸業	55,183	6.4	59,466	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	8,767	1.0	14,118	1.5
宿泊業、飲食サービス業	14,203	1.7	14,152	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	11,377	1.3	10,898	1.2
教育、学習支援業	777	0.1	835	0.1
医療・福祉	38,230	4.4	37,667	4.0
その他のサービス	17,678	2.1	14,747	1.6
地方公共団体	245,771	28.5	232,924	24.8
その他	219,117	25.4	290,307	31.0
<b>合計</b>	<b>861,771</b>	<b>100.0</b>	<b>938,353</b>	<b>100.0</b>

(※) 業種別の内訳「その他」には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（2021年9月末は36,485百万円、2022年9月末は121,362百万円）が含まれております。

## ❖貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	807	804
債権	3,810	2,774
商品	—	—
不動産	83,654	85,215
その他	3,653	3,401
小計	91,925	92,195
保証	297,667	288,887
信用	472,177	557,270
<b>合計</b>	<b>861,771</b>	<b>938,353</b>
(うち劣後特約付貸出金※)	(2,005)	(1,905)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ❖支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,195	1,063
その他	—	—
小計	1,195	1,063
保証	308	727
信用	10,710	11,491
<b>合計</b>	<b>12,213</b>	<b>13,281</b>
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## ❖貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	324,701	37.7	316,225	33.7
運転資金	537,069	62.3	622,127	66.3
<b>合計</b>	<b>861,771</b>	<b>100.0</b>	<b>938,353</b>	<b>100.0</b>

# 貸出金

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	542,407 (62.94%)	543,618 (57.93%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン	154,865	142,412
その他ローン	33,932	31,362
合計	188,798	173,774

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,193	△207	2,135	△215
個別貸倒引当金	2,829	389	2,812	236
合計	5,022	182	4,948	21

## ❖貸出金償却額

2021年9月期及び2022年9月期とも該当事項はありません。

## ❖特定海外債権残高

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

## ❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,752	0.31	2,706	0.28
危険債権	8,463	0.95	9,667	1.00
要管理債権	245	0.02	502	0.05
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	245	0.02	502	0.05
合計	11,462	1.29	12,876	1.33
正常債権	874,063	98.70	953,168	98.66
総与信（末残）	885,525	100.00	966,045	100.00

※部分直接償却を実施しております。

# 証券

## ◆保有有価証券残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	62,255 ( 18.7)	—	62,255 ( 16.1)	34,958 ( 12.3)	—	34,958 ( 11.3)
地方債	134,916 ( 40.5)	—	134,916 ( 34.9)	123,176 ( 43.2)	—	123,176 ( 39.8)
社債	68,417 ( 20.5)	—	68,417 ( 17.7)	66,082 ( 23.2)	—	66,082 ( 21.3)
株式	7,223 ( 2.2)	—	7,223 ( 1.9)	5,487 ( 1.9)	—	5,487 ( 1.8)
その他の証券	60,340 ( 18.1)	52,979 (100.0)	113,319 ( 29.4)	55,221 ( 19.4)	24,709 (100.0)	79,931 ( 25.8)
うち外国債券	—	52,979 (100.0)	52,979 ( 13.7)	—	24,709 (100.0)	24,709 ( 7.9)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	333,152 (100.0)	52,979 (100.0)	386,132 (100.0)	284,926 (100.0)	24,709 (100.0)	309,636 (100.0)

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	60,990 ( 19.3)	—	60,990 ( 16.7)	40,981 ( 14.4)	—	40,981 ( 13.0)
地方債	127,131 ( 40.2)	—	127,131 ( 34.7)	123,945 ( 43.6)	—	123,945 ( 39.2)
社債	67,258 ( 21.3)	—	67,258 ( 18.4)	66,413 ( 23.3)	—	66,413 ( 21.0)
株式	5,255 ( 1.7)	—	5,255 ( 1.4)	4,750 ( 1.7)	—	4,750 ( 1.5)
その他の証券	55,250 ( 17.5)	50,295 (100.0)	105,545 ( 28.8)	48,391 ( 17.0)	31,488 (100.0)	79,880 ( 25.3)
うち外国債券	—	50,295 (100.0)	50,295 ( 13.7)	—	31,488 (100.0)	31,488 ( 9.9)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	315,886 (100.0)	50,295 (100.0)	366,182 (100.0)	284,482 (100.0)	31,488 (100.0)	315,971 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
地方債	7,868	5,600
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	13	13
合計	7,881	5,613

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	31	40
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	31	40

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	0	—
地方債	139	162
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	139	162

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日	
国債	1年以内	6,500	2,000	
	1年超3年以内	2,000	2,000	
	3年超5年以内	2,000	—	
	5年超7年以内	—	1,000	
	7年超10年以内	35,500	28,500	
	10年超	16,000	2,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>62,000</b>	<b>35,500</b>	
地方債	1年以内	5,197	7,795	
	1年超3年以内	15,797	22,227	
	3年超5年以内	26,496	18,706	
	5年超7年以内	24,920	27,643	
	7年超10年以内	31,853	22,523	
	10年超	28,678	24,520	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>132,944</b>	<b>123,417</b>	
社債	1年以内	2,282	3,799	
	1年超3年以内	8,110	11,886	
	3年超5年以内	12,796	9,232	
	5年超7年以内	3,241	5,343	
	7年超10年以内	2,300	500	
	10年超	38,817	35,463	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>67,547</b>	<b>66,226</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>7,223</b>	<b>5,487</b>	
その他の証券	1年以内	9,679	8,147	
	1年超3年以内	14,633	6,775	
	3年超5年以内	13,409	12,178	
	5年超7年以内	15,131	19,627	
	7年超10年以内	30,190	13,673	
	10年超	5,964	1,608	
	期間の定めのないもの	23,725	17,919	
	<b>合計</b>	<b>112,735</b>	<b>79,931</b>	
	うち外国債券	1年以内	5,314	1,442
		1年超3年以内	4,353	285
3年超5年以内		11,687	9,659	
5年超7年以内		15,079	11,482	
7年超10年以内		10,789	1,173	
10年超		5,171	666	
期間の定めのないもの		—	—	
<b>合計</b>	<b>52,395</b>	<b>24,709</b>		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	



# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### 2. 子会社及び関連会社株式

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	189	233

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,399	3,520	1,879	2,852	1,370	1,482
	債券	195,960	193,094	2,866	70,003	68,836	1,166
	国債	41,720	41,497	223	2,013	1,999	13
	地方債	101,492	99,752	1,740	42,432	41,781	651
	社債	52,747	51,844	902	25,557	25,055	501
	その他	66,018	59,908	6,109	26,498	24,005	2,492
	小計	267,378	256,523	10,855	99,353	94,212	5,141
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,336	1,422	△85	2,150	2,314	△164
	債券	69,628	69,945	△317	154,214	156,664	△2,450
	国債	20,534	20,661	△126	32,944	33,536	△592
	地方債	33,424	33,548	△123	80,743	81,930	△1,187
	社債	15,669	15,736	△66	40,525	41,196	△671
	その他	46,515	48,212	△1,696	52,769	56,750	△3,980
	小計	117,480	119,579	△2,099	209,134	215,730	△6,595
合計		384,858	376,103	8,755	308,488	309,942	△1,453

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間とも減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

# 有価証券等の時価等情報

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	8,755	△1,453
その他有価証券	8,755	△1,453
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△2,666	—
その他有価証券評価差額金	6,089	△1,453

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	3,000	3,000	△24	△24	3,000	3,000	116	116
合計				△24	△24			116	116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	42,525	—	△656	△656	25,277	—	△854	△854
	買建	1,154	—	5	5	267	—	15	15
合計				△650	△650			△838	△838

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	683	—	8	8
	REIT指数先物								
	売建	—	—	—	—	90	—	3	3
合計				—	—			11	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (4) 債券関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	その他の有価証券 (株式)	1,512	—	154	1,445	—	△50
合計					154			△50

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (4) 債券関連取引

2021年9月末及び2022年9月末とも該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）及び前中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2021年9月30日	2022年9月30日
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,230	46,966
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,852	26,852
うち、利益剰余金の額	19,746	20,480
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	369	367
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,359	2,335
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,359	2,335
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	382	218
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	48,972	49,520
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	924	778
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	924	778
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	220	143
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	310	343
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,455	1,265
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）(ハ)	47,516	48,254
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	468,001	453,087
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	546	448
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	546	448
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,762	31,989
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	497,764	485,076
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.54	9.94

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2021年9月30日		2022年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	469	18	142	5
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	5,705	228	4,570	182
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,503	500	12,632	505
12. 法人等向け	204,958	8,198	204,984	8,199
13. 中小企業等向け及び個人向け	120,870	4,834	111,690	4,467
14. 抵当権付住宅ローン	13,911	556	13,013	520
15. 不動産取得等事業向け	42,140	1,685	45,446	1,817
16. 三月以上延滞等	429	17	788	31
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	4,406	176	4,286	171
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	5,430	217	4,169	166
（うち出資等のエクスポージャー）	5,430	217	4,169	166
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	18,269	730	18,051	722
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,825	233	5,730	229
（うち上記以外のエクスポージャー等）	12,444	497	12,320	492
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	26,448	1,057	17,802	712
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	546	21	448	17
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>456,090</b>	<b>18,243</b>	<b>438,027</b>	<b>17,521</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	84	3
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,035	81	2,290	91
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,690	67	3,977	159
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,580	303	8,059	322
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	202	8	234	9
8. 派生商品取引	151	6	169	6
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>11,659</b>	<b>466</b>	<b>14,816</b>	<b>592</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>226</b>	<b>9</b>	<b>186</b>	<b>7</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>24</b>	<b>0</b>	<b>56</b>	<b>2</b>
<b>合計</b>	<b>468,001</b>	<b>18,720</b>	<b>453,087</b>	<b>18,123</b>

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%



# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
所要自己資本の額	1,190	1,279

(注)当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
総所要自己資本額	19,910	19,403

## 2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,537,709	932,097	263,180	462	1,511,278	997,479	225,665	655
国外計	51,638	—	51,360	277	26,822	—	26,670	152
<b>地域別合計</b>	<b>1,589,347</b>	<b>932,097</b>	<b>314,541</b>	<b>740</b>	<b>1,538,101</b>	<b>997,479</b>	<b>252,336</b>	<b>807</b>
製造業	68,668	62,987	2,125	4	63,978	58,500	3,179	10
農業、林業	2,468	2,131	54	280	2,679	2,234	141	301
漁業	73	72	—	—	239	239	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,393	2,312	30	—	2,382	2,272	70	—
建設業	47,352	43,328	3,770	—	49,974	44,638	5,187	—
電気・ガス・熱供給・水道業	60,233	60,149	—	—	64,668	64,536	—	—
情報通信業	6,802	6,408	—	—	6,353	5,818	—	—
運輸業、郵便業	22,043	11,285	10,558	—	17,691	11,302	6,230	—
卸売業、小売業	63,441	61,287	1,667	—	66,010	63,610	2,019	—
金融業、保険業	408,459	70,550	78,959	455	337,270	67,313	69,898	495
不動産業、物品賃貸業	56,373	55,250	1,010	—	60,347	59,275	940	—
学術研究、専門・技術サービス業	8,835	8,788	—	—	14,130	14,118	—	—
宿泊業、飲食サービス業	14,579	14,377	160	—	14,421	14,093	310	—
生活関連サービス業、娯楽業	11,912	11,212	550	—	11,465	10,821	550	—
教育、学習支援業	809	808	—	—	862	862	—	—
医療・福祉	38,619	38,482	135	—	38,068	37,898	169	—
その他のサービス	19,027	18,022	870	—	18,685	16,917	1,459	—
地方公共団体	380,405	245,771	134,560	—	356,868	232,924	123,876	—
その他	376,847	218,868	80,090	—	412,001	290,101	38,305	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,589,347</b>	<b>932,097</b>	<b>314,541</b>	<b>740</b>	<b>1,538,101</b>	<b>997,479</b>	<b>252,336</b>	<b>807</b>
1年以下	178,196	163,774	13,577	740	253,225	243,889	8,682	582
1年超3年以下	107,199	88,990	18,146	—	110,419	86,902	23,479	—
3年超5年以下	117,599	77,750	39,746	—	98,972	73,069	25,787	—
5年超7年以下	84,358	53,967	30,290	—	93,776	50,524	43,147	—
7年超10年以下	248,507	174,213	74,212	—	241,390	193,327	48,006	—
10年超	449,686	310,911	138,567	—	406,526	302,888	103,233	225
期間の定めのないもの	403,800	62,490	—	—	333,791	46,878	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,589,347</b>	<b>932,097</b>	<b>314,541</b>	<b>740</b>	<b>1,538,101</b>	<b>997,479</b>	<b>252,336</b>	<b>807</b>

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
国内計	1,560	1,683
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,560</b>	<b>1,683</b>
製造業	133	229
農業、林業	27	30
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	10
建設業	292	277
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	285	265
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	183	191
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	50	261
生活関連サービス業、娯楽業	221	94
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	25	24
その他のサービス	75	84
地方公共団体	—	—
その他	252	208
<b>業種別合計</b>	<b>1,560</b>	<b>1,683</b>

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,400	△207	2,193	2,351	△215	2,135
個別貸倒引当金	2,439	389	2,829	2,576	236	2,812
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,840</b>	<b>182</b>	<b>5,022</b>	<b>4,927</b>	<b>21</b>	<b>4,948</b>

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	2,439	389	2,829	2,576	236	2,812
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>2,439</b>	<b>389</b>	<b>2,829</b>	<b>2,576</b>	<b>236</b>	<b>2,812</b>
製造業	568	212	781	653	△31	621
農業、林業	14	0	14	11	△0	11
漁業	20	△5	15	20	△6	13
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△0	6	7	△0	7
建設業	140	△1	138	146	△12	134
電気・ガス・熱供給・水道業	—	16	16	4	△0	4
情報通信業	21	△2	18	25	△2	22
運輸業、郵便業	—	—	—	3	△0	2
卸売業、小売業	535	△69	465	442	△42	399
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	648	△213	435	413	△16	396
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	55	422	477	523	349	872
生活関連サービス業、娯楽業	187	△19	167	49	△3	45
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	62	47	109	113	1	114
その他のサービス	89	3	92	96	△2	94
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	88	0	89	64	6	70
<b>業種別合計</b>	<b>2,439</b>	<b>389</b>	<b>2,829</b>	<b>2,576</b>	<b>236</b>	<b>2,812</b>

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ホ. 業種別の貸出金償却の額  
該当事項はありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	15,627	905,099	1,581	873,061
10%	—	92,531	—	90,871
20%	73,725	670	69,654	225
35%	—	39,747	—	37,182
50%	23,300	299	25,850	1,204
75%	—	159,473	—	147,719
100%	8,146	258,557	6,763	262,473
120%	—	—	—	—
150%	—	140	—	340
200%	—	—	—	—
250%	—	2,330	—	2,292
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	120,800	1,458,850	103,850	1,415,371

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
適格金融資産担保合計	11,053	12,451
適格保証・クレジットデリバティブ合計	120,001	126,802

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
外国為替関連取引	15	16
金利関連取引	—	116
株式関連取引	154	62
合計	170	194

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
派生商品取引	740	807
外国為替関連取引	459	280
金利関連取引	45	386
株式関連取引	235	140
合計	740	807

二. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	19,553		14,812	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	487		484	
<b>合計</b>	<b>20,041</b>	<b>20,041</b>	<b>15,296</b>	<b>15,296</b>

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	売却及び償却に伴う損益	△4
売却益	1,184	630
売却損	1,186	976
償却	3	3

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
その他有価証券	1,957	1,423

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
ルック・スルー方式	57,545	53,773
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
<b>合計</b>	<b>57,545</b>	<b>53,773</b>

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。  
 3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。  
 4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。  
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	1,933	5,859	7,337	8,451
2	下方パラレルシフト	8,622	2,534	2,644	2,389
3	スティープ化	454	2,066		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,622	5,859	7,337	8,451
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	48,254		47,516	



# 索引

	フィデア ホールディングス
<b>資本・株式等の状況</b>	
資本金及び発行済株式	14
株式所有者別内訳	14
大株主	15
従業員の状況	17
<b>事業の概況</b>	
業績の概況	18
金融商品取引法に基づく監査を受けている旨	18
主要な経営指標等の推移（連結）	19
<b>中間連結財務諸表</b>	
中間連結貸借対照表	20
中間連結損益計算書	20
中間連結包括利益計算書	20
中間連結株主資本等変動計算書	21
中間連結キャッシュ・フロー計算書	22
<b>連結情報</b>	
連結セグメント情報	28
リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結）	28
<b>自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項</b>	
自己資本の充実の状況（連結）	29
自己資本の構成に関する開示事項（連結）	29
定量的な開示事項（連結）	30~35

# 索引

	荘内銀行	北都銀行
<b>資本・株式等の状況</b>		
資本金の推移	37	68
株式所有者別内訳	15	16
大株主	15	16
従業員の状況	17	17
当行を所属銀行とする銀行 代理業者の商号、名称又は氏名	17	17
<b>事業の概況</b>		
業績の概況	36	67
主要な経営指標等の推移（単体）	37	68
<b>中間財務諸表</b>		
中間貸借対照表	38	69
中間損益計算書	38	69
中間株主資本等変動計算書	39	70～71
中間キャッシュ・フロー計算書	40	72
<b>損益の状況</b>		
国内・国際業務部門別粗利益	47	78
業務純益	47	78
役務取引の状況	47	78
その他業務収支の内訳	47	78
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	48	79
営業経費の内訳	48	79
受取利息・支払利息の分析	48	79
<b>経営諸比率</b>		
利鞘	49	80
利益率	49	80
預貸率	49	80
預証率	49	80
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	49	80
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	49	80
<b>預金</b>		
預金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	50	81
定期預金の残存期間別残高	51	82
預金者別預金残高	51	82
財形貯蓄預金残高	51	82

	荘内銀行	北都銀行
<b>貸出金</b>		
貸出金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	52	83
貸出金の残存期間別残高	52	83
貸出金業種別残高	53	84
貸出金の担保別内訳	53	84
支払承諾見返の担保別内訳	53	84
貸出金使途別残高	53	84
中小企業等に対する貸出金残高	54	85
個人ローン残高	54	85
貸倒引当金内訳	54	85
貸出金償却額	54	85
特定海外債権残高	54	85
リスク管理債権及び金融再生法開示債権	54	85
<b>証券</b>		
保有有価証券残高（中間期末残高／平均残高）	55	86
公共債引受額	55	86
公共債窓口販売実績	55	86
商品有価証券平均残高	55	86
有価証券の残存期間別残高	56	87
<b>有価証券等の時価等情報</b>		
有価証券関係	57	88
金銭の信託関係	58	89
その他有価証券評価差額金	58	89
デリバティブ取引関係	59	89～90
<b>自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項</b>		
自己資本の充実の状況（単体）	60	91
自己資本の構成に関する開示事項（単体）	60	91
定量的な開示事項（単体）	61～66	92～97
<b>決算公告・財務諸表に係る確認書</b>	46	77

## フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号  
TEL.022-290-8800  
<http://www.fidea.co.jp/>

## 株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号  
TEL.0235-22-5211  
<https://www.shonai.co.jp/>

## 株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号  
TEL.018-833-4211  
<https://www.hokutobank.co.jp/>

